

みなと銀行ディスクロージャー 2004

MINATO BANK 2004



みなと銀行ディスクロージャー



r100
古紙配合率100%再生紙を
使用しています。

**PRINTED WITH
SOY INK**
エコインキの認定を受けた
大豆油インキを使用しています。



地域の皆さまとともに歩みます。

CONTENTS

ごあいさつ	1
トップメッセージ	2
業績ダイジェスト	4
当行の取組	6
地域貢献活動について	11
リレーションシップバンキング、ペイオフについて	16
営業のご案内	
ローンのご案内	17
預金のご案内	18
国際業務	19
証券業務	20
保険代理店業務	22
各種サービス	23
主要手数料	24
みなと銀行の概要	
沿革・あゆみ	25
株式の状況	26
役員一覧	27
組織図	28
店舗一覧	30
店舗外自動サービスコーナー	33
店舗配置図	34

資料編

連結情報	
事業の内容	36
主要な経営指標等の推移	37
連結財務諸表	38
損益の状況	43
預金・貸出金・有価証券	45
連結自己資本比率の状況	46
単体情報	
主要な経営指標等の推移	47
財務諸表	48
損益の状況	54
預金業務	58
貸出業務	59
内国為替・国際業務・証券業務	62
有価証券	64
デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報	66
ALM	68
自己資本比率	69
諸比率	70
従業員の状況	71
決算公告(写)	72

みなと銀行概要

(平成16年3月31日現在)

名称 株式会社 みなと銀行
 本店所在地 〒651-0193
 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
 電話番号 078(331)8141(代表)
 店舗数 110カ店 (兵庫 105カ店)
 (大阪府 4カ店)
 (東京都 1カ店)
 資本金 249億円

発行済株式総数 382,940千株
 株主数 7,871人
 従業員数(除出向者) 1,881人
 預金 2兆5,461億円
 貸出金 2兆393億円
 自己資本比率 連結 8.70%
 (国内基準) 単体 8.96%



取締役頭取

西村 忠禎

ごあいさつ

皆さまには、平素より私どもみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。このたびは、ディスクロージャー誌「MINATO BANK 2004」をお届けいたします。この冊子では、当行の経営方針や営業内容、業績などについてわかりやすくご紹介することを心がけました。当行についてのご理解をより一層深めていただくためのご参考になれば幸いです。

現在、みなと銀行では、中期経営計画「新イノベーション21」を遂行中であります。今年度は、本計画の最終年度として、基本方針に掲げる「経営基盤の再構築と営業力の強化」を図り、三井住友銀行グループの一員として、これまでも増して信頼され、地域社会の発展に貢献する銀行を目指してまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年7月

Top Message

おかげさまで5周年 「身近で、頼れる」銀行として



頭取 西村 忠 禧

元気発信。おかげさまで5周年

平成11年4月の合併により、「みなと銀行」として新たにスタートして以来、5年が経過いたしました。当初3年間は、信用組合の事業譲受や合併、さくら銀行（現三井住友銀行）からの営業譲受を通じて規模を拡大いたしました。また、同行とのグループ化によりネットワークの利便性とグローバル水準の金融・情報サービスをご利用いただけるようになりました。その後の2年間は、「第二の創業」と位置付けて、地域に貢献できる強固な財務体質を有する銀行、いわゆる「筋肉質の銀行」となるよう、スピード感を持って「経営基盤の再構築」を行いました。おかげさまで、営業力や収益力が向上するとともに、三井住友銀行グループの一員として、地域での存在感も着実に向上してまいりました。

平成16年度、当行は「元気発信。おかげさまで5周年」をキャッチフレーズに、地域の皆さまに「元気」と「情報」を発信しております。今後とも、「身近で、頼れる」銀行を目指して、窓口での営業力の向上や地域への情報発信力を一層強化しつつ、地域経済ならびに地元企業の再生と活性化をサポートしてまいります。

中期経営計画の総仕上げ

金融システムの安定化を目的とした「金融再生プログラム」の一環として、私ども地域金融機関が取り組むべき「リレーションシップ・バンキングの機能強化に関するアクションプログラム」は、中小企業再生支援と金融機関の健全性・収益性の向上を図ることを目的としており、私ども地域金融機関の一層の役割強化が強く求められております。

当行では、中期経営計画「新イノベーション21」にリレーションシップ・バンキングの機能強化を加え、種々の支援機能を強化しつつ積極的に取り組んでいるところであります。

さて、本年はこの中期経営計画の最終年度、総仕上げの年であります。主要施策である「収益力の強化」「経費の削減」「リスク管理の強化」「活力ある企業風土の醸成」を強力に推し進め、より強固な財務体質の構築を図り、皆さまからの揺るぎない信頼を確立してまいりたいと考えております。

中期経営計画「新イノベーション21」

1 基本方針 ～「第二の創業」～経営基盤の再構築と営業力の強化

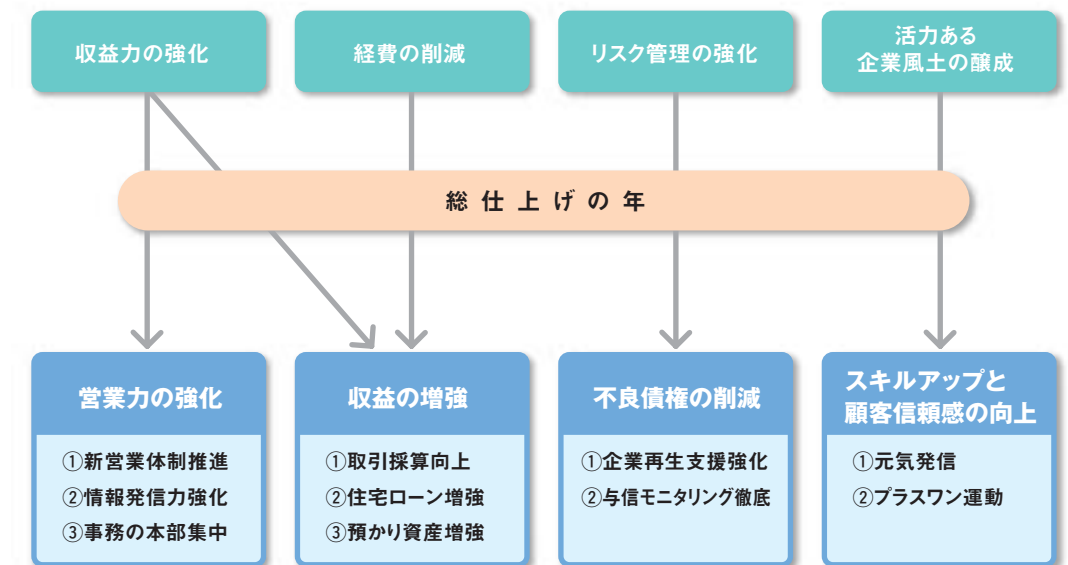
2 計画期間 平成14年4月1日～平成17年3月31日（3カ年計画）

3 主要施策

収益力の強化	リスクに見合った貸出金利の設定 コアビジネスの絞り込み 役務収益の強化
経費の削減	店舗の効率化 人員の効率化 諸経費の見直し
リスク管理の強化	与信管理体制の強化
活力ある企業風土の醸成	組織の活性化 人材育成

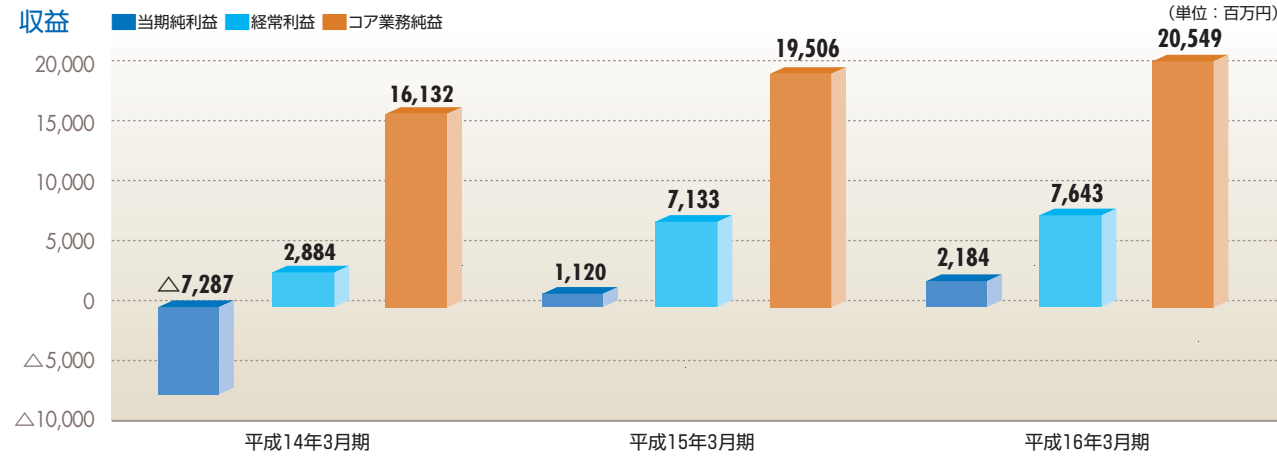
4 主要計数計画

項目	単位	平成14年3月期 (中計基準年)	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (計画)
コア業務純益	億円	161	205	225
OHR	%	68	60	60
従業員数	人	2,194	1,881	1,900
店舗数（除インスタブランチ）	店	152	110	122
個人預かり資産（除個人年金）	億円	688	1,844	2,400



● 収益の状況

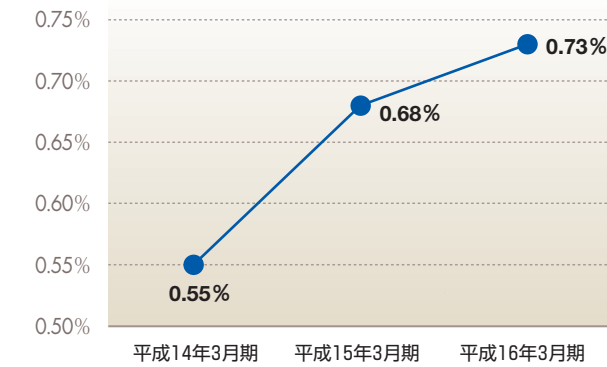
本来業務からの収益を表すコア業務純益は、住宅ローンが好調に推移したものの企業の資金需要は引き続き低調であったため資金利益は減益となりましたが、投資信託等の資産運用商品の販売に伴う手数料収入が増加したことや人員・店舗の効率化等による経費の圧縮に努めたこと等により、前期比1,043百万円増益の20,549百万円(過去最高)となりました。その結果、経常利益は前期比510百万円増益の7,643百万円、当期純利益は前期比1,064百万円増益の2,184百万円となりました。



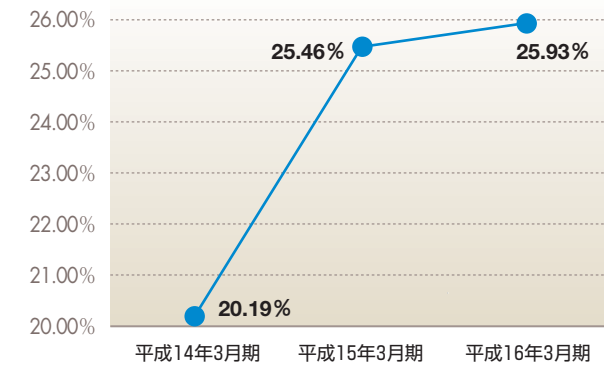
■コア業務純益とは… コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券関係損益を控除したもので、銀行本来業務からの収益を表すものであります。

コア業務純益ベースでのROA・ROEは、ともに順調に向上しております。

ROA(コア業務純益ベース)



ROE(コア業務純益ベース)



$$\text{ROA(コア業務純益ベース)} = \frac{\text{コア業務純益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2}$$

$$\text{ROE(コア業務純益ベース)} = \frac{\text{コア業務純益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2}$$

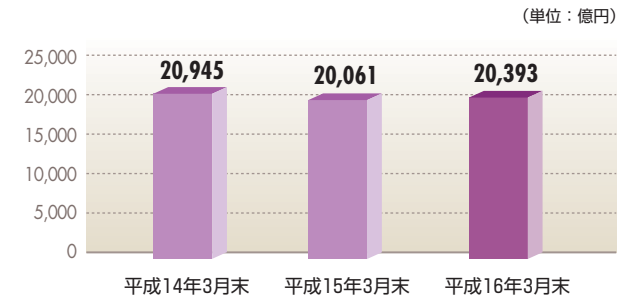
(単位: 百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
経常収益	68,759	70,134	71,521
コア業務純益	16,132	19,506	20,549
業務純益	14,010	22,263	22,051
経常利益	2,884	7,133	7,643
当期純利益	△7,287	1,120	2,184
1株当たり配当額	0円	2円	2円
1株当たり当期純利益	△19円09銭	2円92銭	5円70銭
ROA(コア業務純益ベース)	0.55%	0.68%	0.73%
ROE(コア業務純益ベース)	20.19%	25.46%	25.93%

● 資産等の状況

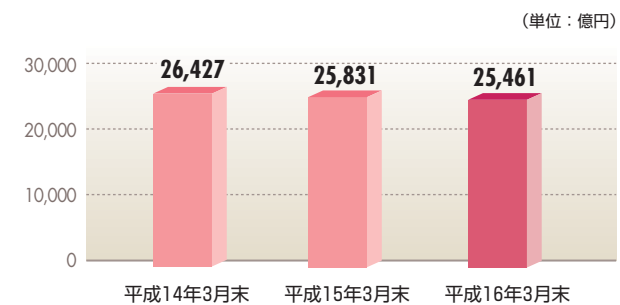
貸出金残高

貸出金につきましては、法人向け、個人向けともに積極的な取組により、前期比332億円増加の2兆393億円となりました。



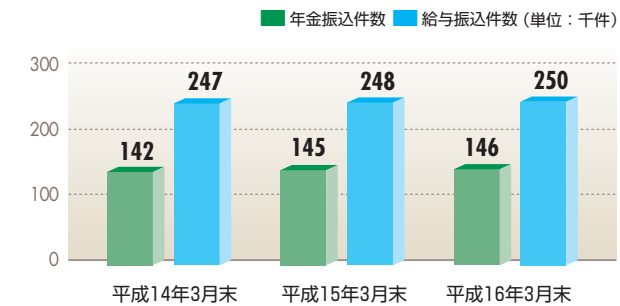
預金残高

預金につきましては、前期末比370億円減少の2兆5,461億円となりました。



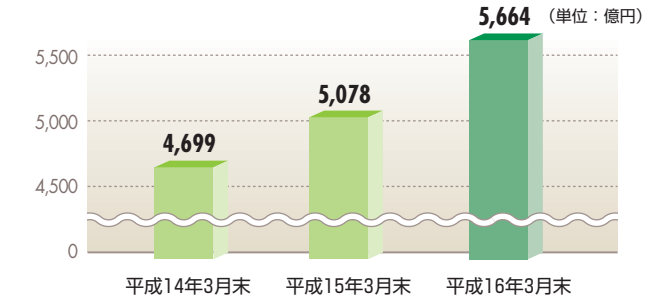
総合取引

地域の皆さまとの取引基盤となる年金・給与振込件数は、以下の通りとなりました。



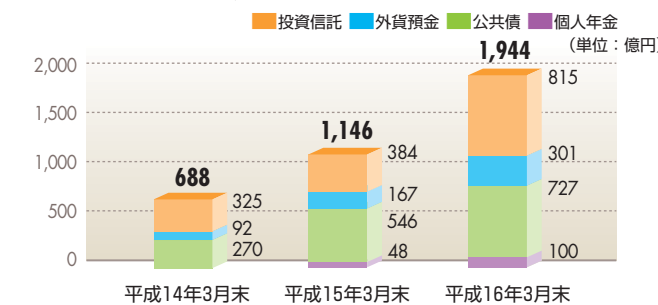
住宅ローン残高

住宅ローンにつきましては、前期比586億円増加の5,664億円となりました。



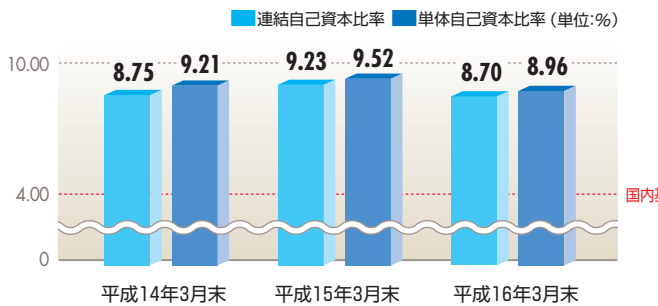
個人預かり資産残高

投資信託や外貨預金、公共債等の金融商品を積極的に取扱いました結果、個人預かり資産(国内預金除く)の合計では、前期末比798億円増加の1,944億円となりました。



自己資本比率

自己資本比率は、貸出金が増加したこと等によるリスクアセットの増加や劣後ローン返済の影響等で、単体:8.96%、連結:8.70%となりましたが、国内基準適用の銀行の必要条件である自己資本比率4%を大幅に上回る水準となっています。



(単位: 百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
総資産額	2,897,098	2,810,484	2,753,359
純資産額	75,873	77,319	81,122
1株当たり純資産額	198円16銭	202円04銭	211円99銭
預金残高	2,642,785	2,583,155	2,546,132
貸出金残高	2,094,555	2,006,185	2,039,358
自己資本比率(単体)	9.21%	9.52%	8.96%
従業員数	2,194名	2,031名	1,881名
店舗数	158カ店	132カ店	110カ店
OHR	68.36%	62.48%	59.52%

● リスク管理体制について

業務範囲の拡大等により、銀行の抱えるリスクが多様化・複雑化する中、経営の健全性の維持のためには、リスクをいかに把握し、管理していくかが、極めて重要であります。

当行では、リスク管理を経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題のひとつとして位置づけ、

■ 信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。銀行経営の根幹のリスクであります。

当行では、融資業務の規範を明文化した「クレジットポリシー」に基づき、公共性・安全性・収益性・成長性・流動性の原則に則った厳正な審査を行っております。

また、定期的な「信用格付」や「自己査定」に加え、信用状況や与信状況の変動等に応じてタイムリーに実施する「経常モニタリング」により、お取引先の実態把

■ 市場・流動性リスク管理

市場リスクとは、金利や為替、株価などの市場価格の変動により金融資産の価値が減少し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、許容可能な市場リスク量を定め、取引毎にリスク資本枠^(※1)、損失限度枠、VaR枠^(※2)、BPV枠^(※3)を設定しており、各取引部署は、これらの枠内で収益の極大化に努めております。

流動性リスクとは、資金調達と運用の期間のミスマッチや予期せぬ預金の流出等により、資金繰りがつかなくなるリスクをいいます。

当行では、安全性を重視した資金繰りを行うため、期間毎の資金ギャップ枠^(※4)を設定し、これに対する流動性補完として、国債等資金化の容易な債券を充分保有することにより、将来の資金繰りリスクをコントロールしております。また、緊急時の対応方法を取りまとめた「流動性危機対策マニュアル」をあらかじめ策定して、万一の資金繰り困難時にも万全の態勢を敷いております。

また、資産・負債の総合管理の観点から「ALM委員会」を月次で開催し、景気動向・金利・株価・為替予測

リスクの種類毎にリスク管理主担当部署を定め、各種リスクを統括管理する体制としております。

また、「監査部」が他の部門から独立した内部監査組織として本部・営業店・関係会社の業務運営状況、リスク管理状況をチェックするとともに、監査法人による外部監査体制を敷いております。

握と資産劣化への早期対応を行っております。あわせて、専担部署を設置する等、企業再生にも積極的に取り組んでおります。

さらに、監査部内に設置した「与信監査室」が、資産内容の健全性や格付・自己査定の正確性、与信運営状況等のチェックを行う体制を敷いております。

また、監査部内での研鑽はもとより、営業店職員に対しても、本部での集合研修や審査部門による臨店指導などを含め、人材の育成に努めております。

に基づき市場リスク・流動性リスクを把握したうえで、デリバティブ取引等を活用した市場リスクの軽減・回避や、資金の調達・運用についての検討を行い、リスクのコントロールと安定収益の確保に努めております。

(※1) リスク資本

将来発生し得る最大損失額と現在発生している評価損失額および期中に実現した損失額を経営体力の範囲内に収めるために、自己資本の一定割合を配分する手法

(※2) VaR (バリュー・アット・リスク)

過去のデータをもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出する手法

(※3) BPV (ベシス・ポイント・バリュー)

金利の変動に対し、現在保有する資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを分析する手法

(※4) 資金ギャップ

資金調達・運用の期間のミスマッチにより、将来資金調達が必要となる予想額

■ 事務・システムリスク管理

事務リスクとは、正確な事務処理を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では、事務のスリム化や本部集中を進めるとともに、集合研修や事務部による臨店指導を実施し、事務の迅速化と事務水準の向上を図っております。さらに、監査部による臨店監査や、本部・営業店が自らを検査する店内検査を定期的実施し、事故・不正等の未然防止に努めております。

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、あるいは不正使用やデータ漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、その影響の大きさから、コンピュータシステムを安定的に稼働させることや、お取引先情報を適切に管理することが社会的責務であるとの認識のもと、

「セキュリティポリシー」をはじめシステムリスク管理規程や具体的な管理基準を定め、それらに基づく厳正な運用管理を行っております。

さらに、内部監査および外部監査を実施し、定期的な評価・改善することで、より安全なコンピュータシステムの稼働と厳正なデータ管理に努めております。



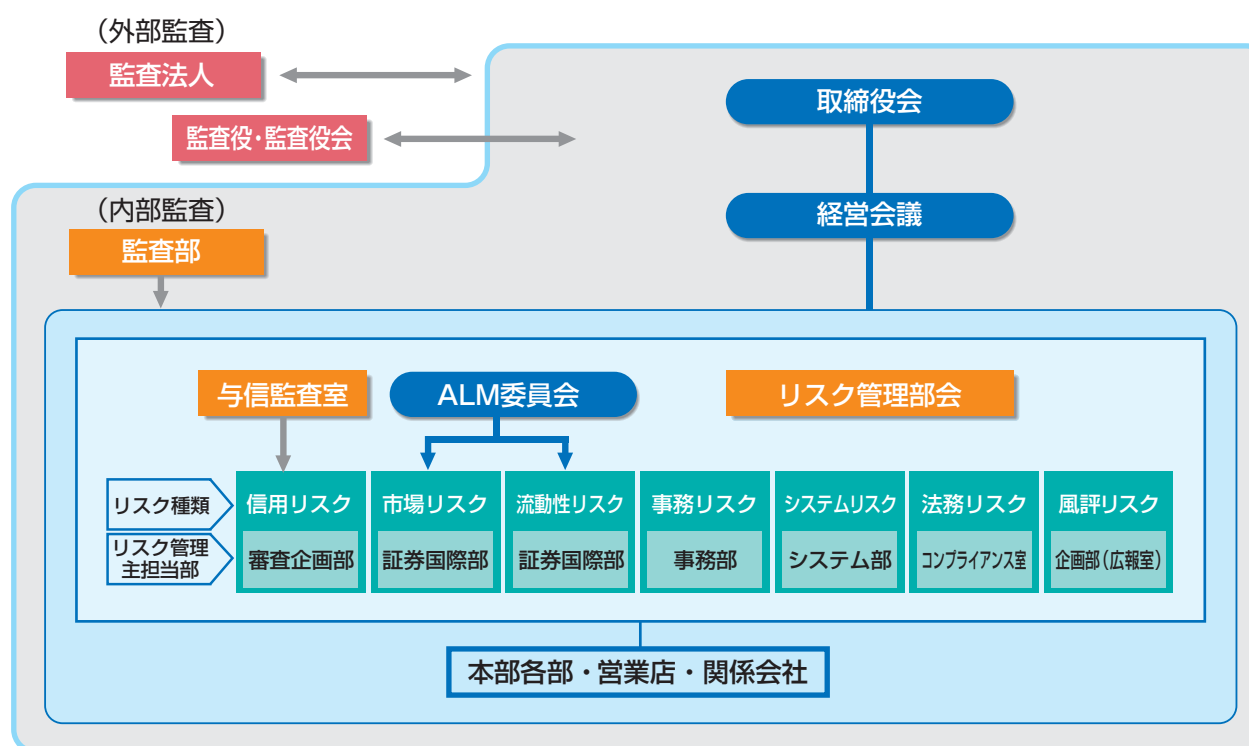
■ 風評リスク管理

風評リスクとは、市場関係者の噂、マスコミによる報道、事故やトラブル等がきっかけとなって評判が悪化し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、広報活動やIR活動を通じ、マスコミ、お取

引先、株主等に対する適時・適切な情報開示に努めております。また、風評リスクの顕在化につながる報道や風説等に関する情報の集約とモニタリングを行い、万一の場合にも速やかな対応がとれる体制を敷いております。

■ リスク管理体制



● 不良債権への対応について

不良債権の開示については、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく開示基準と銀行法に基づくリスク管理債権があります。

金融再生法に基づく開示基準では、自己査定債務者区分が破綻先・実質破綻先の総与信を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として、破綻懸念先

の総与信を「危険債権」で開示するほか、要注意先のうち3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金を「要管理債権」として開示しております。

当行では、今後とも地域金融機関の使命として地域企業の再建支援を基本スタンスとし、債権の健全化を図ってまいります。

■ 貸出金等の状況(平成16年3月期)

自己査定、開示債権及び償却・引当との関係【単体】

(単位:億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく新開示基準での開示	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 〈破産更生等債権〉 破綻先 108 実質破綻先 206 ①合計 314 (構成比) 1.51%	担保・保証による保全部分 286	全額引当 28		28	100%	
破綻懸念先	〈危険債権〉 ② 661 (構成比) 3.18%	担保・保証による保全部分 322	必要額を引当 339		182	53.79%	
要注意先	〈要管理債権〉 ③ 460 (構成比) 2.21%	要管理債権中の 保全部分 247 未保全部分 213			62	29.32%	
正常先	〈正常債権〉 19,370 (構成比) 93.09%	要管理債権以外の要注意債権			60	平均0.31%	
総合計	総合計 20,808 (構成比) 100%				E 333		

A=新開示債権 (①+②+③) 1,437 6.90%	B=担保・保証による保全部分 856	C=未保全部分 580	D=うち①+②+③に対する引当金 273	保全率 (B+D)/A 78.62%
--------------------------------------	-----------------------	----------------	-------------------------	--------------------------

新開示債権引当率 E/A 23.20%	担保・保証控除後債権に対する引当率 D/C 47.09%
---------------------------	------------------------------------

<参考>

総保全率 = (B+E) / A = 82.79%

(注1) 金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。
 (注2) 破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却549億円を実施しています。
 (注3) 引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示していますが「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については開示額から担保により保全されている金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」については債権額全体に対するカバー率を示しています。

■ 金融再生法に基づく開示債権【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	前期比
金融再生法開示債権額	157,193	143,751	△13,442
総与信残高に占める割合	7.66%	6.90%	△0.76%

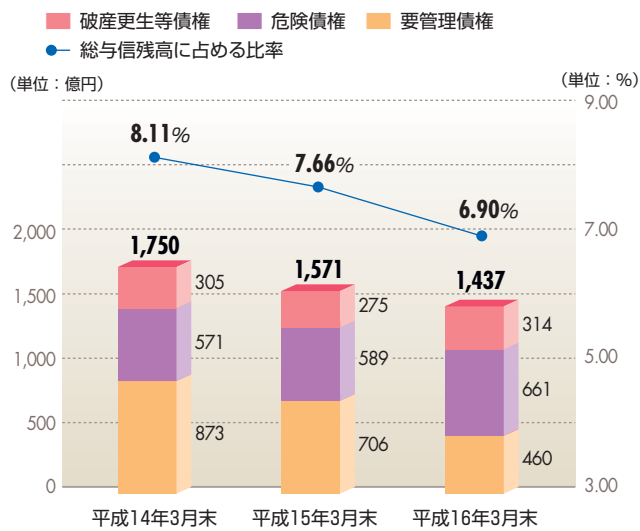
(単位:百万円)

平成16年3月期	要管理債権	危険債権	破産更生等債権	合計
与信残高(A)	46,099	66,194	31,457	143,751
担保保証等(B)	24,793	32,269	28,602	85,664
貸倒引当金(C)	6,249	18,249	2,854	27,353
保全率(B+C)/(A)	67.33%	76.31%	100%	78.62%

金融再生法基準の開示債権額は、前期比13,442百万円減少し、143,751百万円となりました。

金融再生法基準の開示債権に対する保全状況は、要管理債権に対して67.33%、危険債権に対して76.31%、破産更生等債権に対して100%であり、開示債権全体に対する保全率は78.62%となっております。

■ 金融再生法に基づく開示債権額の推移



■ リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
破綻先債権	10,016	10,752
延滞債権	75,649	85,666
3ヵ月以上延滞債権	735	1,023
貸出条件緩和債権	69,951	45,076
合計	156,353	142,518
貸出金に占める割合	7.79%	6.98%

■ リスク管理債権【連結】

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
破綻先債権	10,193	10,676
延滞債権	77,728	87,020
3ヵ月以上延滞債権	735	1,023
貸出条件緩和債権	58,115	45,076
合計	146,773	143,795

用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

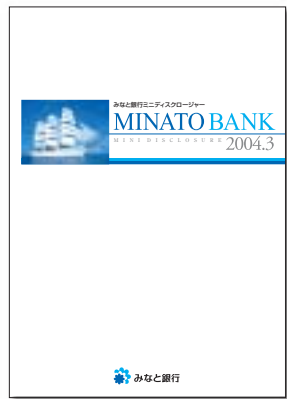
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生等債権・危険債権は除く)

● ディスクロージャーへの取組について

当行では、株主・投資家の皆さまやお客さまに向けて、積極的な情報開示を行っております。具体的な取り組みとしては、本誌をはじめとした多彩なディスクロージャー媒体による継続的な開示のほか、プレスリリース・記者会見等を実施しております。また、ホームページでは、これら情報の掲載に加え、株主総会の模様等を音声・動画でご覧いただける等、その活用に努めております。さらに、頭取による投資家・アナリスト向けの会社説明会や地元のお取引先向けの説明会を開催しております。



● 配当政策に対する考え方

利益配分につきましては、地域金融機関としての使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本としております。

平成16年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり2円といたしました。

● コンプライアンスについて

当行の「行動規範」では、役職員に対して、「銀行業の公共性にかんがみ、健全で適切な業務運営を期すことで、経済の健全な発展に資することを目的とする」銀行法をはじめとする諸法令の遵守はもとより、常に高い倫理観をもって行動することを求めています。

また、詳細で具体的なルールを定めた「コンプライアンスマニュアル」等を整備するとともに、本部各部、各営業店にオフィサー、担当者をおき、本部内に全体を統括す

る「コンプライアンス室」を設置して、相互牽制機能を重視したチェック体制を構築いたしております。

また、顧問契約を結んでいる各法律事務所の弁護士から広く客観的な意見を聞きながら、内容面の一層の充実に努めるとともに、各職場内での勉強会の継続的開催、人事部の研修・人材育成への織り込み等を通じて、揺るぎないコンプライアンスマインドの醸成を図っております。

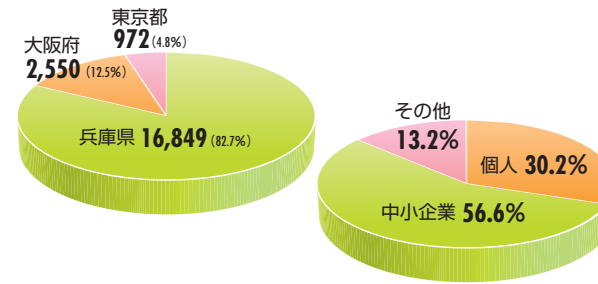
地域への信用供与

● 中小企業の皆さまへのご融資

地域の皆さまを応援するため、地元企業や個人の皆さまへのご融資を積極的に行っております。その結果、平成16年3月期末の兵庫県内での貸出金残高は1兆6,849億円となり、貸出金全体に占める割合は82.7%となりました。また、大阪府内での貸出金残高は2,550億円、貸出金全体に占める比率は12.5%、東京都内での貸出金残高は972億円、貸出金全体に占める比率は4.8%となりました。

また、地域の中小企業・個人の皆さまへの貸出金残高の全体に占める比率は、86.8%となっております。

地域別・顧客別貸出金と構成比 (単位:億円)



■ みなとビジネスローンの発売

中小企業の皆さまに幅広くご利用いただける商品として、スピーディーな審査と無担保・第三者保証人不要の「みなとビジネスローン」の取扱いを開始いたしました。

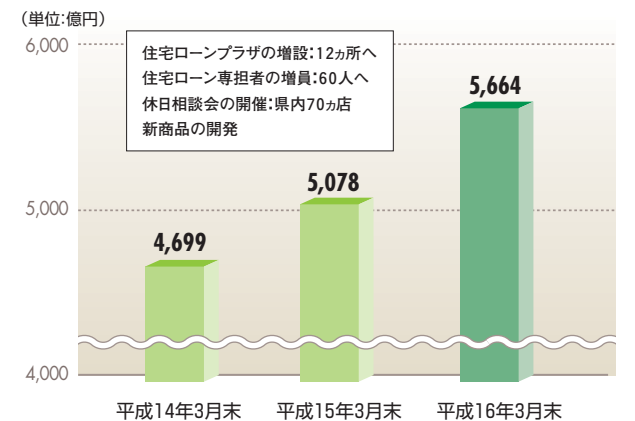


● 個人の皆さまへのご融資

皆さまの住宅購入、住宅ローン相談ニーズにお応えするため、住宅ローンプラザの2ヵ所(伊丹、梅田)増設、住宅ローン専担者の増員、休日相談会の定期的開催等を実施いたしました。

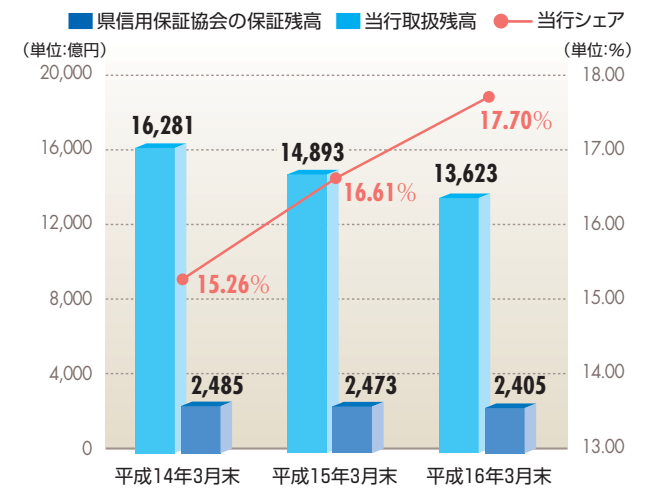
その結果、住宅ローン残高は平成15年3月末比586億円増加し、5,664億円となりました。

住宅ローン残高の推移



兵庫県信用保証協会の保証残高につきましては、景気低迷の影響で全体の保証残高が減少する中、当行の保証残高シェアは年々上昇しております。

兵庫県信用保証協会保証残高の推移

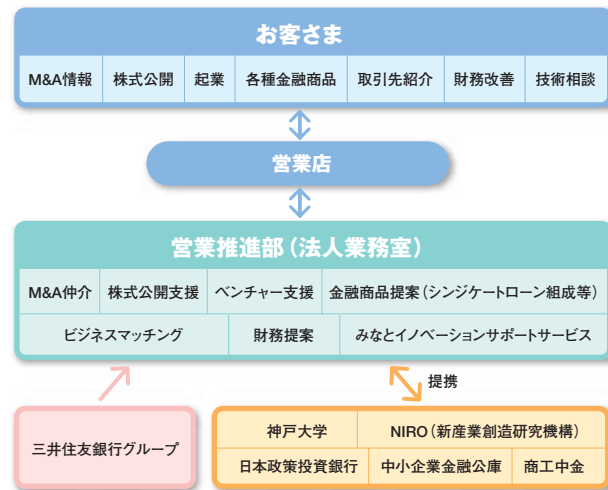


地域振興への貢献

● 情報発信力の強化

営業推進部法人業務室では、地域の企業の皆さまのM&A、株式公開、起業等の情報に適切に対応するとともに、営業店を通じて、お取引先紹介、財務改善のご提案、各種金融商品のご案内等を行っております。

また、皆さまからの種々の情報に対して、三井住友銀行グループや神戸大学、(財)新産業創造研究機構(NIRO)、政府系金融機関等との連携を図りながら適切な情報提供やアドバイス等を行っております。



● みなとイノベーションサポートサービス

平成15年11月、財団法人新産業創造研究機構(NIRO)等の外部機関と連携し、地元企業の技術革新・経営革新を支援し、新製品開発や起業を促進することを目的とした「みなとイノベーションサポートサービス」を開始いたしました。

また、本年3月には、神戸大学と地域産業活性化のための業務連携に関する基本協定を締結しました。



● 第二創業企業へのご融資

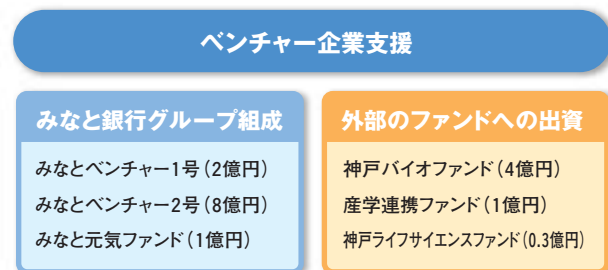
新たな市場への進出や新技術の導入等により、事業を大きく発展・変革させようとする“第二創業期”にある企業を支援するため、「第二創業支援貸付ファンド」を創設しております。

ファンド総額：30億円
原則無担保
融資期間：5年以内
実績：34社11億円 (平成16年3月末現在)

● ベンチャー企業の育成

当行および当行グループのみなとキャピタル(株)は、地域の新産業の芽を育てることを目的として、総額10億円のファンド「みなとベンチャー1号:2億円、みなとベンチャー2号:8億円」の運用を行っております。

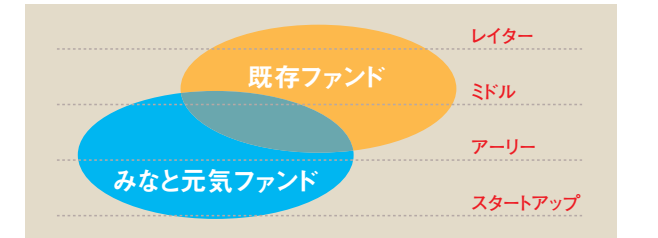
また、本年6月には、「阪神・淡路大震災復興10年支援事業」として、“みなと元気ファンド”の創設を発表いたしました。



■ みなと元気ファンド

当行および当行グループのみなとキャピタル(株)は、来年1月に震災10年を迎えるにあたり、みなと元気ファンドの創設を決定いたしました。出資総額は1億2千万円で、内訳は当行99百万円、日本政策投資銀行20百万円、みなとキャピタル1百万円となっております。当行は、このファンドの創設を地元金融機関としての復興支援事業として位置付け、震災後に創業した地元企業を支援することで、地域のさらなる復興・発展に貢献してまいります。

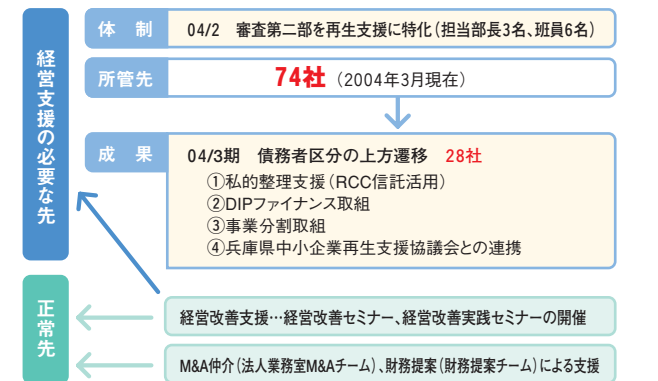
阪神・淡路大震災復興10年支援事業
みなと元気ファンド 出資総額1.2億円(うち当行99百万円)【公募制】



【審査方法】一次審査:書類審査 二次審査:プレゼンテーション会を実施【プレゼンテーション会参加機関】神戸大学、(財)新産業創造研究機構、日本政策投資銀行、みなとキャピタル(株)

● 企業再生への取組

地域経済振興の観点から、経営支援の必要なお取引先に対し企業再生のお手伝いを行っております。本年2月より、審査第二部を再生支援に特化した組織といたしました。担当部長3名、班員6名により経営支援の必要先として74社を担当し、私的整理支援、DIPファイナンス取組や、兵庫県中小企業再生支援協議会との連携により、昨年度は28社の債務者区分をランクアップすることができました。



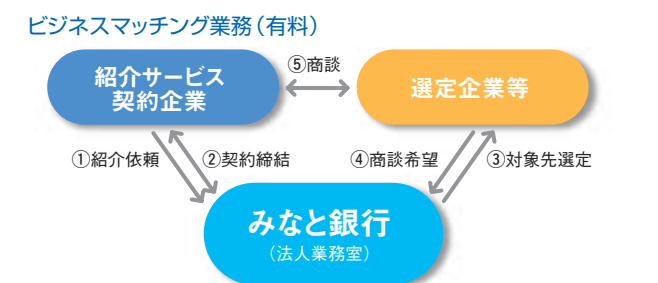
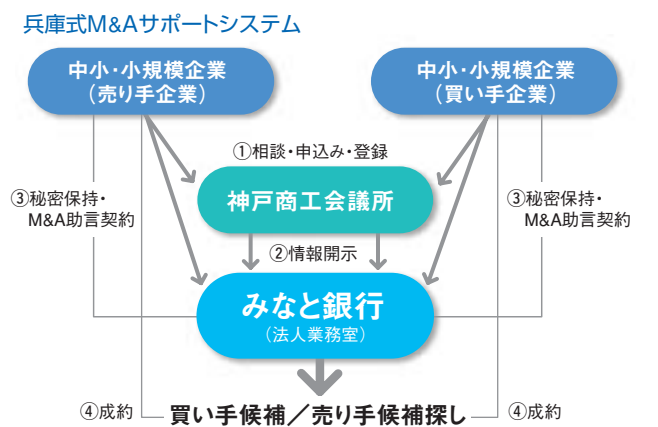
● M&A取組とビジネスマッチング業務

平成13年6月からM&A仲介業務を開始し、地元企業を中心に10件の成約実績をあげております。

また、平成15年10月より、神戸商工会議所との連携により、中小・小規模企業を対象とした「兵庫式M&Aサポートシステム」の運用を開始いたしました。

本年5月より、有料でのビジネスマッチング業務を開始いたしました。

これまで、グリーンシート市場専門証券会社や、経営コンサルタント会社、IT関連会社との契約を締結しております。



サービス、その他

● 資産運用セミナー（無料）の開催

地域の皆さまの多様化する金融資産運用ニーズにお応えするため、平成15年10月より兵庫県内店舗で「資産運用セミナー」を開催しております。当行営業推進部ファ

インシャルアドバイザーが講師となり、「投資信託」や「外貨預金」等に関する内容でミニ講義を行っております。

● 住宅ローン休日相談会の開催

皆さまの住宅購入、住宅ローン相談ニーズにお応えするため、平成15年10月より毎月第2、第4日曜日に県内70カ店で休日相談会を開催しております。



(写真：神戸新聞社提供)

● 各種相談会の開催

地域の皆さまを対象として、相続・資産承継相談会、年金相談会を無料で開催しております。

相続・資産承継相談会	本店にて毎月第3水曜日に開催
年金相談会	毎月約10カ店で開催

● 利便性の向上

平成16年3月末現在、支店・出張所110カ店、店外ATM106カ所を設置しております。そのうち、兵庫県内には、支店・出張所105カ店、店外ATM105カ所を設置し、地域の皆さまへのきめ細やかなサービスの提供に努めております。

また、平成12年10月より三井住友銀行とのATM相互開放（出金手数料の無料化）、ATM・携帯電話・インターネット等での振込手数料本支店扱いを実施しております。さらに、平成14年1月には郵貯との提携により、相互出金・相互送金が可能となりました。

● 神戸ルミナリエへの協賛

地元神戸の冬の風物詩となった「神戸ルミナリエ」に協賛いたしました。

神戸ルミナリエ™
「ルミナリエ」は、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂の意を込めるとともに、都市の復興・再生への夢と希望を込めて、震災の年1995年12月にはじめて開催され、神戸のまちと人々に大きな勇気と感動を与えた。



C Valerio Festi / I&F Inc. / Kobe Luminarie O.C.

● 地域の文化活動等の助成（財）みなと銀行文化振興財団

「文化と経済が融合し、調和してこそ初めて豊かな社会を築くことができる」という理念のもと、平成3年10月に設立されました。以来、地域社会に少しでも貢献したいと願い、兵庫県下各地で様々な文化およびスポーツ事業を展開しています。美術展、音楽会、演劇公演、少年野球教室などを開催・助成し、多くの方々にご参加いただいております。(http://www.minatofc.or.jp/)



● 地域のシンクタンク（財）ひょうご経済研究所

地域のシンクタンクとして、兵庫県下を中心に経済・産業動向、地域問題などを調査研究するほか、各種の情報を地域の皆さまにお届けしております。

機関誌「季刊ひょうご経済」は、地域経済・一般経済・県市の行政企画を誌面の3本柱として、時宜に即したテーマで、大学・行政等の識者からの寄稿の他、自主研究レポート等を掲載しております。その他、経済講演会の開催、講師派遣や行政等からの受託研究を行っております。また、これらの成果をホームページでも公開しております。

(http://www.heri.or.jp/)



● 奨学支援制度（財）みなと銀行育英会

日本の将来を支える大学生に奨学資金支援を行い、社会に有為な人材の育成に貢献しております。これまで、約800名の奨学生がみなと銀行育英会の援助を受け卒業し、社会で活躍されております。

● 異業種交流組織 みなと銀行みなと会

みなと銀行の中核的なお取引先を会員とする異業種交流組織で、会員相互の交流を通じて情報交換や親睦を図り、会員各社の発展に資することを目的としております。具体的な活動として、セミナーや講演会、情報交換会などを開催しており、平成16年5月現在、13支部、会員数は1,517社（兵庫県内1,237社、大阪府内243社、東京都内37社）となっております。

●ローンのご案内	17	●保険代理店業務	22
●預金のご案内	18	●各種サービス	23
●国際業務	19	●主要手数料	24
●証券業務	20		

● リレーションシップバンキングの機能強化計画の進捗状況

平成15年度の全体的な進捗状況及びそれに対する評価

平成15年度の「機能強化計画」の主な進捗状況は以下の通り 着実に強化されつつあり、今後も引続き、各施策について積極的
であります。「リレーションシップバンキング機能」については な取組みを行ってまいります。

創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●審査能力の向上に向けた、研修・セミナーへの参加や業種別調査等の継続。 ●新産業創造研究機構(NIRO)、政府系金融機関や地元大学との連携等による産学官のネットワークの構築および行内体制の整備。
取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●M&A取組支援や各種セミナーの実施、取引先企業に対して経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みの整備。 ●経営改善支援によるランクアップ実績 28先。
早期事業再生に向けた積極的取組	<ul style="list-style-type: none"> ●私的整理ガイドラインやRCC信託スキームを活用した再生支援案件を実施。
新しい中小企業金融への取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> ●スコアリングモデル活用による無担保ビジネスローンの発売や、CLOの取組検討等を実施。
顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●各種事務手続きの見直し、顧客説明に関するマニュアルの策定。 ●研修等による行員への徹底。 ●相談・苦情処理機能の強化に向けた内部管理体制の強化。

● 預金保険制度について

預金保険制度とは、「預金保険機構」によって運営されており、この制度に加入している金融機関が経営破綻の状態に陥り、預金の払い戻しができなくなった等の場合に、預金保険機構がその金融機関に代わって「一金融機関につき、預金者一人あたり保険対象預金の元本合計1,000万円までとその利息」を限度として支払ったり(いわゆるペイオフ)、破綻金融機関に係わる合併等に対して資金を援助するなどの方法により、預金者を保護するための制度です。

当座預金・普通預金・別段預金については、平成17年3月末まで

引続き全額保護されます。平成17年4月以降は、当座預金などの「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たす預金が全額保護されることになります。

なお、ペイオフは金融機関が破綻した場合の預金者保護措置の一つであり、健全経営を行っている限り適用されるものではありません。当行は、健全経営に努め、地域における信頼度の高い銀行になることが最も大切なことと考えております。

引続きお客様に信頼され満足してお取引いただけるよう、健全経営を続け、種々のサービスや情報を提供してまいります。

■ 預金保護の概要

		平成14年4月～平成17年3月末まで	平成17年4月以降
対預金保険の 対象預金等	当座預金 普通預金 別段預金	全額保護	利息がつかない等の条件を満たす預金 ^(注1) は全額保護
	定期預金 定期積金 貯蓄預金 通知預金等		
預対象 等外	外貨預金 譲渡性預金等	保護対象外 (破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。)	

(注1)「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすもので決済用預金といいます。
(注2) 当分の間、金融機関が平成15年4月以降に合併を行ったり、営業(事業)の全てを譲り受けた場合には、その後1年間に限り、当該保護金額が1,000万円の代わりに、「1,000万円×合併等に関わった金融機関の数」による金額となります。(例えば、2行合併の場合は2,000万円)。
(注3) 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

国債・投資信託について

国債・投資信託は預金保険制度の対象ではありませんが、国債は国が発行している安全性の高い債券で、保護預り分は顧客預り分として日本銀行等で分別保管されているため、金融機関が破綻してもそのことで返還されなくなることはありません。また、投資信託は、信託銀行において信託銀行の固有の財産とは明確に分別して管理されているため、販売会社・投信会社・信託銀行のいずれかが破綻することがあっても、信託財産(時価)の安全は確保されます。

ローンのご案内

お客様の様々な資金ニーズにお応えするため、各種ローンを取り揃えております。

ゆたかな暮らしのお手伝い

■ 個人向けローン

(平成16年6月30日現在)

種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご返済期間	ご返済方法	担保
住宅ローン	ご自宅の新築・購入、増改築の費用をご用意いたします。	1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済可) 毎月元金均等分割返済(ボーナス時増額返済可)	融資対象物件
	すまい・るパッケージ	物件価格の80%以内	35年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済可)	融資対象物件
	「ベストワン」	当初10年間返済額が一定で、条件により通常より優遇された金利が適用される住宅ローンです。11年目以降についても金利優遇が可能です。借換にもご利用いただけます。	1億円以内	10～35年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済可)
住宅借換ローン	現在、他の金融機関でお借入れの住宅ローンの借り換えにご利用いただけます。	現ローン残高以内	35年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済可) 毎月元金均等分割返済(ボーナス時増額返済可)	融資対象物件
諸費用ローン	住宅購入時の諸費用をご用意いたします。	500万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済可)	融資対象物件
アパートローン	賃貸住宅の建築、購入または改築資金にご利用いただけます。	1億円以内	30年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済可) 毎月元金均等分割返済(ボーナス時増額返済可)	融資対象物件
不動産活用ローン	別荘購入など、様々な資金をご用意いたします。(ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	1億円以内	30年以内 ただし、期日一括返済の場合は5年以内	毎月元利均等分割返済、または期日一括返済	既保有不動産(担保設定がないもの)
多目的ローン	暮らしの様々な資金をご用意いたします。(ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	1,000万円以内	10年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済可)	既保有不動産
リフォームローン	ご自宅の増改築・補修工事等の費用をご用意いたします。	500万円以内	15年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済可)	不要
教育ローン	ご子息の入学費・授業料・下宿費用などをご用意いたします。(極度内であれば、必要の都度、お借入れができる商品です)	極度額 50～500万円	11年6か月以内	在学中は利息のみ 卒業後、分割返済	不要
マイカーローン	自家用車・自動二輪車の購入資金をご用意いたします。金融機関・信販会社等のマイカーローンの借換資金にもご利用いただけます。	500万円以内	7年以内 借換の場合は、借換えるローンの残存償還期限まで	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済可)	不要
フリーローン	レジャー・旅行の費用など、暮らしの様々な資金をご用意いたします。複数のローンのおまとめや、クレジットの借り換えにもご利用いただけます。	200万円以内	5年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済可)	不要
カードローン	暮らしの様々な資金をご用意いたします。(ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	極度額 10～200万円	(契約期間) 3年毎に更新	借入残高に応じた 定額返済	不要

■ 事業者向けローン

(平成16年6月30日現在)

	種類	ご融資金額	ご返済期間	商品の特色
無担保	みなとビジネスローン	500～3,000万円	3年以内	年商3億円未満かつ業歴2年以上の事業法人を対象に、無担保で第三者保証人不要でご利用いただけるローンです。
	みなと事業者ローン	100～300万円	5年以内	業歴3年以上継続の事業所(法人・個人とも可)を対象に、無担保で営業性資金としてご利用いただけるローンです。
有担保	みなと事業者ローン	100万円～3億円	20年以内	業歴1年以上継続の事業所(法人・個人とも可)を対象に、保証協会の保証または不動産・有価証券を担保で営業性資金としてご利用いただけるローンです。
	みなとオーナー向けローン	1億円以内	20年以内	個人事業主、小規模法人の方が、団体信用生命保険にご加入いただくことにより、安心してお借り入れしていただける商品です。
	みなとマルビジネスquickローン	100～1,000万円	2年	業歴3年以上の中小企業者(個人及び法人)を対象に、事業の運転資金として、ご契約の範囲内であれば何れでも、ローンカードにより繰り返しご利用いただけるローンです。
	みなとビジネスquickローン	100～5,000万円	1年	
	みなとパワーローン	100万円～1億円	1年または2年	法人及び個人事業主の方を対象に、事業経営に必要な運転資金としてご契約の範囲内で何度でも繰り返しご利用いただけるローンです。

● 商品ご利用に当たっての留意事項

1. ローンのお申込みに際しましては、当行所定の審査がございます。審査の結果ご希望に沿えない場合もございます。
2. ローンのご利用は、ご本人の収入等から無理なく返済できるよう計画的に行ってください。
特に変動金利ローンは定期的な利率を見直しますが、金融情勢により、当初お借入利率よりも高くなることもございますので、ご注意ください。
3. 担保付ローンをご利用の場合、担保価格が下落しますと、担保等の追加をお願いすることがございます。

● 資産づくりのパートナー

お客様一人ひとりのニーズにお応えできるよう様々なプランを取り揃えております。

(平成16年6月30日現在)

種類	内容
総合口座	1冊のお通帳に普通預金、定期預金をセット。お給料・年金のお受取りや公共料金などのお支払いにお使いいただけます。定期預金をセットしておく、急なご入用の際にも、キャッシュカード1枚で自動融資をご利用いただけます。 ※20才以上の個人の方
貯蓄預金	出し入れ自由の預金。お預け入れ金額に応じた金利を適用します。 ※個人専用
パーソナル通知預金 [N e o]	お預け入れは50万円から。1か月経てば、いつでもお引き出しいただけます。お預け入れ金額に応じた金利を適用します。 ※個人専用
スーパー定期 (自由金利型定期預金M型)	お預け入れは100円から。預入期間は1か月からお選びいただけます(最長5年)。個人の場合、3年もの、4年もの、5年ものは半年複利で有利です。
据置型定期預金 「みなと物語」	6か月経てばお引き出し自由(最長5年)。預入期間が長いほどお得な金利を適用します。 ※個人専用
大口定期預金 (自由金利型定期預金)	お預け入れは1,000万円から。預入期間は1か月からご利用いただけます。
定期預金「ねんきん」	当行で公的年金をお受取りの方、または年金制度上、公的年金受給権を持たない65才以上の方を対象に、スーパー定期(1年もの)の金利を上乗せします。(おひとりさま、限度額100万円。年金お受取り店舗に限ります)
積立定期預金 「つみたてっ子」	毎月、決まった金額を指定口座から自動振替でお積立します。そのほか、窓口・ATMでの随時入金も可能です。1回の積立金額は1,000円以上で、積立期間は6か月以上から自由にご指定いただくことができます。また、積立期間中に金額や積立日の変更も可能です。
財形預金	お給料からの天引き方式で、無理なく計画的な貯蓄ができます。一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の3タイプから、ライフプランにあわせてお選びください。財形年金預金と財形住宅預金は、合わせて元利合計550万円まで非課税でご利用いただけます。
譲渡性預金	金利は市場金利動向等を参考に決定します。

● みなと銀行の勧誘方針

みなと銀行は、金融商品の販売等に関する法律・消費者契約法に則り、金融商品の勧誘・販売にあたっては、次の通り適切な対応に努めます。

● お客様への勧誘の基本姿勢について

- ・当行は、お客様の信頼の確保に努めつつ、お客様の知識、経験及び財産の状況に照らし、適切と考えられる商品又は取引をお勧めします。
- ・当行は、お客様の知識、経験及び財産の状況を踏まえ、お客様の判断と責任においてお取引いただくため、商品又は取引の内容及びリスクの適切な説明に努めます。

● お客様への勧誘の方法および時間帯などについて

- ・当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘を行います。
- ・当行は、お客様のご希望に沿った勧誘を行うよう努めます。
- ・当行は、お客様のご都合に合わせた時間帯や場所で勧誘を行うよう努めます。

● その他の事項について

- ・当行は、お客様の信頼におこたえるため、正確な商品知識をはじめとする、従業員の知識・技能の向上に努めます。
- ・当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘が行われるよう、行内規則の整備等に努めます。
- ・当行は、お客様からの苦情、要望に対しましては、誠実に対応し、改善に努めます。



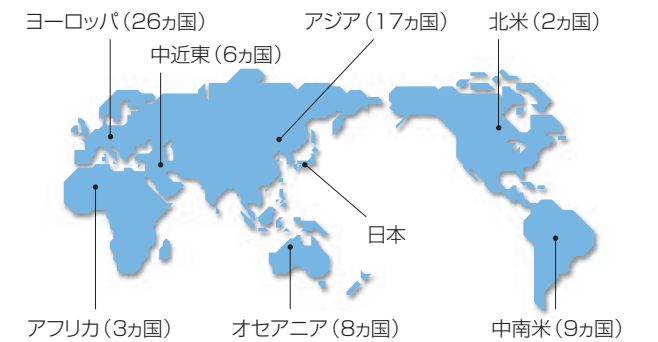
■ ホームページ・URL

<http://www.minatobk.co.jp/guidance/kanyu.html>

世界71カ国237行とコルレス関係を有する充実したネットワークを構築することにより、お取引先のグローバル化に的確・スピーディに対応しております。

その他、外貨預金をはじめとする各種商品・サービスのほか、各種海外情報提供、ご相談を行っており、今後とも、より満足度の高いサービスの充実に努めてまいります。

コルレスネットワーク



■ 国際業務のご案内

(平成16年6月30日現在)

取扱業務	内容	
貿易取引	輸出関係	輸出信用状(L/C)のご通知、輸出手形・小切手の買い取り、取立てを行っています。
	輸入関係	輸入信用状の発行、輸入ユーザンス、輸入取立手形の決済などを行っています。
	みなとインポートバック	信用保証協会(兵庫県、大阪府、大阪市)保証付の輸入信用状(L/C)枠のお取扱いをいたします。
両替	外貨両替	米ドルおよびユーロの両替をお取扱いいたします。
	外貨宅配サービス	全店で27通貨の外国通貨および7通貨のT/Cの宅配サービスをお取次ぎいたします。
	旅行小切手(T/C)	海外旅行に安全で便利です。7通貨のT/Cをお取扱いいたします。
外貨預金	米ドルなどでご利用いただけます。当座、普通、定期預金等があります。利率はお預け入れ期間や時期によって異なります。	
海外送金	みなと外貨定期預金	取扱通貨は米ドルおよびユーロで、3千通貨以上、1セント単位でお預け入れ可能です。お預け入れ期間は1か月、2か月、3か月、6か月、1年で、先物為替予約もご利用いただけます。
	みなと外貨定期預金 (毎月利息受取型)	取扱通貨は米ドルおよびユーロで、10万通貨以上、1セント単位でお預け入れ可能です。お預け入れ期間は1年ですが、お利息は毎月円貨でお受取りいただけます。
	パーソナル外貨普通預金	取扱通貨は米ドルおよびユーロで、残高1千通貨以上、100通貨単位で入出金自由です。
送金	送金小切手	ご送金地を支払い場所とする外貨建の銀行小切手をお作りいたします。
	電信送金	海外のお受取口座へ電信により送金いたします。
	送金受取	海外からの送金の受取りには「みなと」のお取引口座をご利用ください。
外貨貸付(インパクトローン)	資金使途に、特に制限のない外貨による融資です。	
先物為替予約	輸出入決済などに必要な先物為替の予約をお取扱いいたします。為替リスク回避のため、お役に立てます。	
その他	貿易相談なども承っています。	

資金運用・調達において多様化するお客さまのご要望に迅速かつ的確にお応えするため、証券業務の充実を図り、公共債の窓口販売・既発債のディーリング、投資信託の窓口販売等を通じて、お客さまにご満足いただけるよう資産運用商品の提供に努めております。

また、お取引先企業の資金調達のお手伝いとして、私募債の受託をはじめ、社債の発行についてご相談を承るとともに、発行から償還までの事務手続きを代行しております。

今後とも、お客さまの多様なニーズにお応えできるように証券業務の充実を図ってまいります。



● 証券業務の内容

■ 公共債の窓口販売・ディーリング業務

- ・窓口販売では、新しく発行される公共債の募集の取扱いを行っております。
- ・ディーリング業務では、既に発行された公共債の販売を行っております。募集・販売対象の公共債の種類等は下記の通りです。

公共債の種類	内 容
固定利付国債	国が発行する確定利付債券です。2～10年の期間で、お客さまの投資期間に合わせた運用が可能です。
個人向け国債	国が個人を対象に発行する変動利付債券です。10年満期で、利率が市場金利に応じて半年毎に変動します。
公募地方債	兵庫県・神戸市が発行する債券を取扱いしています。(期間:5年・10年)
ミニ公募地方債	兵庫県民債、神戸市民債等、調達した資金をどのような事業に使うのかを明確にして住民向けに発行する5年満期の確定利付債です。

■ 公社債の受託・登録機関・引受幹事業務

種類	役割の内容	
受託業務	銀行・信用保証協会協同保証付無担保社債	中小企業特定社債保証制度に基づき、中小企業者の資金調達手段の多様化を図るため、社債発行アドバイスおよび社債の管理業務を行います。
	銀行保証付無担保社債	適債企業が発行する社債の元金等の支払債務について、当行が発行会社と連携して保証することにより起債を成立させるとともに、社債発行アドバイスおよび社債の管理業務を行います。
	物上担保付社債	商法上の社債管理会社並びに担保付社債信託法上の受託会社として、社債権者保護の観点より社債と担保の管理業務を行います。
	無担保社債	商法上の社債管理会社または契約上の財務代理人として、社債の管理業務を行います。
登録機関業務	社債等登録法に基づく登録機関として、登録公社債の管理業務を行います。	
引受幹事業務	兵庫県民債および兵庫のじぎく債(ミニ公募地方債)の発行に際し、兵庫県等発行自治体と地元住民の利便性向上のため、地域を代表する金融機関として引受幹事業務を行います。	

■ 投資信託窓販業務

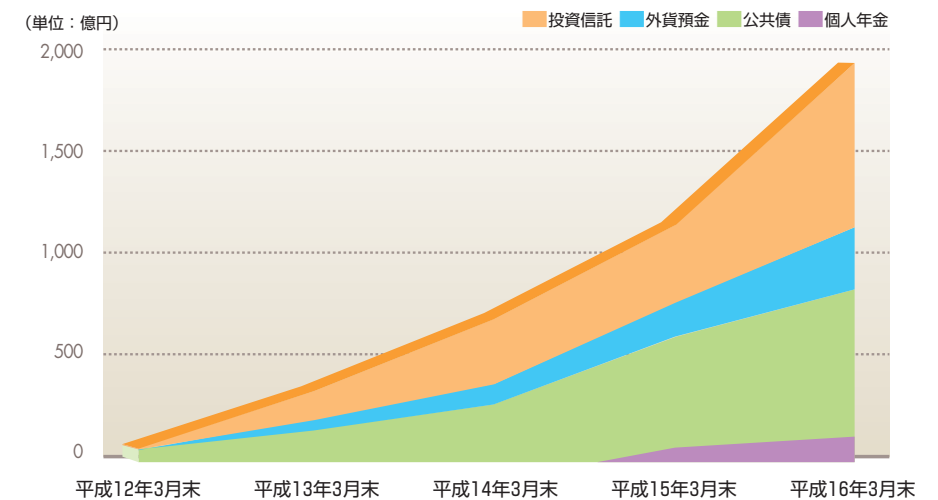
主要取扱ファンド

(平成16年6月30日現在)

	ファンド名	運用会社	積立投信
MMF	野村MMF [愛称:ひまわり]	野村アセットマネジメント	
	ダイワMMF	大和証券投資信託委託	
国内株式 インデックス型	三井住友・225オープン	三井住友アセットマネジメント	○
	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント	○
	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント	○
国内株式	三井住友・日本株オープン	三井住友アセットマネジメント	○
	三井住友・株式アナライザー・オープン	三井住友アセットマネジメント	○
	ノムラ・ジャパン・オープン	野村アセットマネジメント	○
	ノムラ日本株戦略ファンド[愛称: Big Project-N]	野村アセットマネジメント	○
	大和住銀日本バリュー株ファンド[愛称: 黒潮]	大和住銀投資信託顧問	○
	アクティブ・ニッポン[愛称: 武蔵]	大和証券投資信託委託	○
	ダイワ・バリュー株オープン [愛称: 底力]	大和証券投資信託委託	○
	日興エコファンド	日興アセットマネジメント	○
海外株式	AIG米国優先証券ファンド [愛称: ラストリゾート(最後の楽園)]	エイアイジー投信投資顧問	
海外債券型	三井住友・ヨーロッパ国債ファンド	三井住友アセットマネジメント	
	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信投資顧問	
	ニッセイ/バトナム・インカムオープン	ニッセイアセットマネジメント	
	ノムラ・ボンド・インカム・オープン	野村アセットマネジメント	
バランス型	ワールド・バランス・オープン[愛称: ハーモニー]	三井住友アセットマネジメント	○
	ドイチェ・ライフ・プラン30	ドイチェ・アセット・マネジメント	○
	ドイチェ・ライフ・プラン50	ドイチェ・アセット・マネジメント	○

毎月自動的に一定額の投資信託を購入していく、「みなと自動積立投信」も取り扱っております。

個人預かり資産残高の推移



※平成16年3月末で個人のお客さまの投資信託・外貨預金・公共債・個人年金の合計は1,944億円(時価ベース)となりました。

(平成16年6月30日現在)

● 損害保険代理店業務

■ 長期火災保険

取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
ホームびたっとE	ニッセイ同和損害保険	住宅ローンをご利用のお客さまに新築費・新品価格基準で保険金額を設定し、損害額をそのまま保険金としてお支払いする新価・実損払いの火災保険です。お客さまのニーズに合わせ3商品をご用意させていただいております。
ホームライフ総合保険	三井住友海上火災保険	
ホームガード保険	東京海上火災保険	

■ 債務返済支援保険

取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
第二地銀協 共同商品	(幹事 損害保険ジャパン)	住宅ローンご利用のお客さまの病気・ケガによる入院時にローン返済をサポートする保険です。

● 生命保険代理店業務

■ 個人年金保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴	
変額年金保険	ドリームセレクト(バランス型)	日本生命保険	一時払いで払い込んだ保険料を投資信託などで運用し、その運用実績によって将来受取る年金額が変動する商品です。お客さまのニーズに合わせ7商品をご用意させていただいております。	
	ドリームセレクト90	日本生命保険		
	たのしみ VA	住友生命保険		
	フェアウェイ	第一生命保険		
	年金工房	第一生命保険		
	D.A.Ⅲ	明治安田生命保険		
定額年金保険	M-VA	三井生命保険	年金受取額が契約時にあらかじめ定められている商品で、毎年所定の年金が支払われます。(一時払い型)	
	定額年金S	明治安田生命保険		
	5年毎利差配当付個人年金「月払ジャストプラン」	三井住友海上きらめき生命保険		年金受取額が契約時にあらかじめ定められている商品で、毎年所定の年金が支払われます。(月払い型)
	あんしんドル年金	東京海上日動あんしん生命保険		年金受取額が外貨ベースで契約時にあらかじめ定められている商品です。お客さまのニーズに合わせ2商品をご用意させていただいております。
	シリウスデュアル	アlicoジャパン		

(平成16年6月30日現在)

■ エレクトロニックバンキング(EB)サービスのご案内

パソコン・EB専用端末機、電話、ファクシミリなどを利用して家庭やオフィスにしながら各種の金融サービスをご利用いただけます。

サービス名	内容
みなとビジネスWeb	法人および個人事業者の方を対象に、インターネットを利用して、簡単な操作で預金口座の残高、入出金明細の照会、振込・振替サービスに加え、総合振込・給与振込等のサービスがご利用いただけます。
パソコンバンクサービス	パソコンの専用ソフトまたはFB専用端末機を利用して、家庭やオフィスにしながら預金口座の残高、入出金明細の照会サービス、振込・振替サービスに加え、総合振込・給与振込等のサービスがご利用いただけます。
テレラインサービス	専用端末機を利用して、家庭やオフィスにしながら預金口座の残高、入出金の照会サービスや振込・振替サービスがご利用いただけます。
FAX振込サービス	オフィスやお店のFAXを利用して手間がかからず簡単に振込(総合振込・給与振込)がご利用いただけます。
モバイルバンキング・インターネットバンキング	携帯電話やインターネットパソコンを利用して、振込、残高照会、入出金の照会がご利用いただけます。また、インターネットでは定期預金の預入・払出、住所変更などもご利用いただけます。 ※個人専用
ファクシミリサービス	お振込の連絡又は入出金の連絡をファクシミリでお知らせするほか、ファクシミリによりお振込の照会または入出金の照会および残高照会がご利用いただけます。
テレホンサービス	お振込の連絡を電話でお知らせするほか、電話によりお振込の入金照会や残高照会がご利用いただけます。
残高照会サービス	バンクカードをお持ちのお客さまは、プッシュホンによる残高照会サービスがご利用いただけます。

■ その他サービスのご案内

種類	内容
給与振込	給与・賞与をご指定の預金口座にお振込いたします。当行窓口および自動サービスコーナーのほか、提携している全国の金融機関・郵便局などのATMでお引き出しいただけます。
年金・配当金の自動受取	お手続きを一度していただくだけで、ご指定口座で年金・配当金をお受取りいただけます。
公共料金自動支払	電気・ガス・水道・電話・NHKの料金をご指定口座から自動的にお支払いいただけます。通帳に支払日、支払金額、支払先が記入されるため、管理がしやすくなります。
貸金庫	銀行の専用金庫で、重要書類や貴重品などお客さまの大切な財産をしっかりと保管いたします。盗難、紛失の心配がなく、地震や火災の際も安心です。
みなとC ² カード	キャッシュカードとクレジットカードが1枚になった、便利なカードです。VISA、JCBのいずれかを、お選びいただけます。

■ デビットカードサービスのご案内

お買い物やご飲食のお支払いに、当行のバンクカードをそのままデビットカードとしてご利用いただけます。

■ 信託代理業務について

地域のお客さまの多様化・高度化する金融ニーズにお応えするために、平成6年7月より代理店方式で信託業務のお取扱いをしております。また、平成15年2月より国民年金基金募集取次業務を追加し、より幅広くお客さまのニーズにお応えできるようになりました。今後も、より一層きめ細かい金融サービスの充実を図ってまいります。

《代理店契約先》 UFJ信託銀行 住友信託銀行

取扱業務	取扱店舗
年金信託、土地信託、特定贈与信託、公益信託、動産信託、特定金銭信託	本店営業部、大阪支店、大橋支店、尼崎支店、姫路支店、明石支店、洲本支店
国民年金基金募集取次	全店(東京支店は除く)

主要手数料

(平成16年6月30日現在)

為替関係手数料

項目	金額	当行		他行	
		同一支店宛	本支店宛	電信扱い	文書扱い
ATM(バンクカード)	3万円未満	無料	105円	210円	—
	3万円以上	無料	210円	420円	—
ATM(現金)	3万円未満	105円	105円	420円	—
	3万円以上	315円	315円	630円	—
窓口	3万円未満	210円	315円	630円	630円
	3万円以上	420円	525円	840円	840円
EB	3万円未満	無料	210円	525円	—
	3万円以上	無料	420円	735円	—
自動送金サービス	3万円未満	無料	105円	420円	420円
	3万円以上	無料	315円	630円	630円
FAX振込サービス	3万円未満	105円	210円	525円	—
	3万円以上	315円	420円	735円	—
総合振込(依頼書扱い)	3万円未満	210円	315円	630円	630円
	3万円以上	420円	525円	840円	840円
インターネット・モバイルバンキング(個人専用)	3万円未満	無料	105円	210円	—
	3万円以上	無料	210円	420円	—

※インターネット・モバイルバンキング(個人専用)は振込・振替1件につき別途105円いただきます。

手数料名	当行同一支店宛	当行本支店宛	他行宛
給与振込	EB・FAX振込扱い	無料	105円
	依頼書扱い	無料	315円

※MT・FD扱いはEB扱い手数料と同一。

手数料名	金額	取立	店頭入金
代金取立手数料(代手・商手・担手共)	当所宛(注1)	1通につき 630円	無料
	他所宛	普通扱い 1通につき 840円 至急扱い 1通につき 1,050円	840円 —
送金手数料	当行本支店宛	1件につき 420円	—
	他行宛	1件につき 630円	630円
他行宛地方税等取扱手数料	3万円未満	1件につき 630円	—
	3万円以上	1件につき 840円	—
その他の手数料	送金・振込の組戻料	1件につき 630円	—
	送金・振込の変更料	1件につき 630円	—
	取立手形組戻料	1件につき 840円	—
	依頼返却料	1件につき 840円	—
	不渡手形返却料	1件につき 840円	—
取立手形店頭呈示料	1件につき 840円(ただし、840円を超える実費を要する場合は、その実費を申し受けます)	—	—
自動送金事務手数料	1回につき 105円	—	—

(注1)相互に乗り入れている手形交換所を含みます。
①大阪 神戸 明石 尼崎 西宮 姫路 加古川・高砂 三田 篠山 淡路島の交換所相互間。
②香住 豊岡 和田山の交換所相互間。

郵貯手数料(相互送金手数料)

項目	郵便局宛	窓口	郵便局宛
ATM(バンクカード)	3万円未満	420円	525円
	3万円以上	630円	735円

※社会情勢の変化により、内容を変更することがあります。

預金関係手数料

手数料名	金額	
小切手帳代金	1冊(50枚綴) 630円	
手形帳代金	1冊(20枚綴) 420円	
マル専手形交付手数料	1枚 525円	
マル専口座開設手数料	1件 3,150円	
自己宛小切手発行手数料	1枚 525円	
署名鑑印手数料	登録・変更手数料	1回 5,250円
	発行手数料 手形小切手	1冊 42円 1冊 105円
夜間預金金庫手数料	契約料	月間 4,200円
	専用入金帳代金	1冊(50枚綴) 10,500円
公共債保護預り及び振替決済口座管理手数料	年間 1,260円	
各種証明書発行手数料	都度	1通 525円
	包括分	1通 420円
通帳・証書再発行手数料	1件 1,050円	
バンクカード再発行手数料	1件 1,050円	
取引履歴照会事務取扱手数料	1件 1,050円	

その他手数料

手数料名	金額	
自動集金サービス手数料	振替済1件につき 105円	
EB手数料	パソコンバンク	5,250円
	テレライン	1,050円
	みなとビジネスWeb	5,250円
	みなとビジネスWebアンサー	月間 1,050円
	FAX振込	1,050円
	ファクシミリ	1,050円
テレホン	無料	
MT/FD持込処理手数料	5,250円	

※貸金庫使用料につきましては、サイズ・タイプにより各店ごとに異なります。
詳細は営業店窓口にお問い合わせください。
※ファクシミリは照会、連絡1回につき10.5円いただきます。

融資関係手数料

手数料名	金額	手数料名	金額
住宅ローン取扱手数料(除保証付)	1件 31,500円	繰上返済手数料	—
固定金利特約手数料	—	固定金利選択型	—
		返済額100万円未満	1回 21,000円
融資実行時	1回 5,250円	返済額100万円未満	1回 31,500円
		返済額100万円以上	1回 52,500円
固定金利再選択時	1回 10,500円	上記以外のもの	—
条件変更手数料	—	全額繰上返済	1回 8,400円
		一部繰上返済	—
金利種類の変更	1回 10,500円	返済額変更なし	1回 8,400円
		返済額変更あり	1回 10,500円
不動産担保登記事項の変更	—	カードローン手数料	—
担保物件の差し替え	—	ローンカード発行手数料(含再発行)	1件 1,050円
		ビジネスローン手数料	—
担保物件の一部解除	—	当行と融資取引を開始する場合	1件 31,500円
		当行と融資取引がある場合	1件 10,500円
設定順位の変更(順位引下げ)	1回 10,500円	融資関係手数料	—
根拠当権の極度増額	—	担保不動産事務手数料	—
		新	1件 63,000円
債務者の変更	1回 31,500円	再調査	1件 52,500円
		火災保険質権設定手数料	1回 1,050円
その他の条件変更	1回 5,250円	借入手形発行手数料	1枚 21円

※社会情勢の変化により、内容を変更することがあります。
※別途保証会社手数料が必要となる場合があります。

◎金額欄に記載の金額には、5%の消費税等が含まれております。

みなと銀行の概要

●沿革・あゆみ	25	●店舗一覧	30
●株式の状況	26	●店舗外自動サービスコーナー	33
●役員一覧	27	●店舗配置図	34
●組織図	28		

沿革・あゆみ

みなと銀行のあゆみ

昭和 24年 9月	七福相互無尽株式会社設立、本店を神戸市生田区元町通6丁目53番地の5に置く
昭和 26年 8月	本店を神戸市生田区楠町2丁目37番地に移転
昭和 26年 10月	相互銀行業免許取得、相互銀行法に基づき、株式会社七福相互銀行に商号変更
昭和 30年 3月	本店を神戸市生田区三宮町2丁目18番地に移転
昭和 41年 10月	株式会社阪神相互銀行に商号変更
昭和 47年 9月	大阪証券取引所市場第二部へ上場
昭和 48年 8月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
昭和 48年 9月	オンラインスタート
昭和 50年 4月	外国為替公認銀行として外国為替業務開始
昭和 53年 3月	社債等登録業務取扱認可
昭和 62年 7月	コレス包括承認取得
平成 元年 2月	普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更
平成 元年 6月	SWIFTに加盟
平成 元年 6月	担保付社債信託法に基づく担保付社債の受託業務開始
平成 元年 12月	東京証券取引所市場第一部へ上場
平成 2年 1月	新オンラインシステム稼働
平成 6年 7月	信託代理業務の取扱開始
平成 7年 10月	株式会社みどり銀行設立(所在地 神戸市中央区生田町1丁目4番3号)
平成 8年 1月	株式会社兵庫銀行からの営業の全部譲受けにより、株式会社みどり銀行、営業を開始
平成 10年 11月	株式会社みどり銀行との合併契約書に調印(合併期日平成11年4月1日)
平成 11年 4月	株式会社みどり銀行を合併、株式会社みなと銀行に商号変更
平成 12年 2月	さくら銀行(現 三井住友銀行)より淡路島2カ店を営業譲受
平成 12年 4月	投資信託の窓口販売を開始
平成 12年 5月	さくら銀行(現 三井住友銀行)より淡路島2カ店を営業譲受
平成 12年 6月	さくら銀行(現 三井住友銀行)とのグループ化を発表
平成 12年 7月	さくら銀行(現 三井住友銀行)の当行株141,657千株公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化
平成 12年 11月	さくら銀行(現 三井住友銀行)より10カ店営業譲受
平成 12年 12月	北兵庫信用組合より事業譲受(但馬地域へ9カ店新設)
平成 13年 1月	さくら銀行(現 三井住友銀行)より10カ店営業譲受
平成 13年 4月	損害保険の窓口販売を開始
平成 13年 10月	神戸商業信用組合を合併
平成 14年 10月	生命保険の窓口販売を開始

株式の状況

役員一覧

大株主の状況

(平成16年3月31日現在)

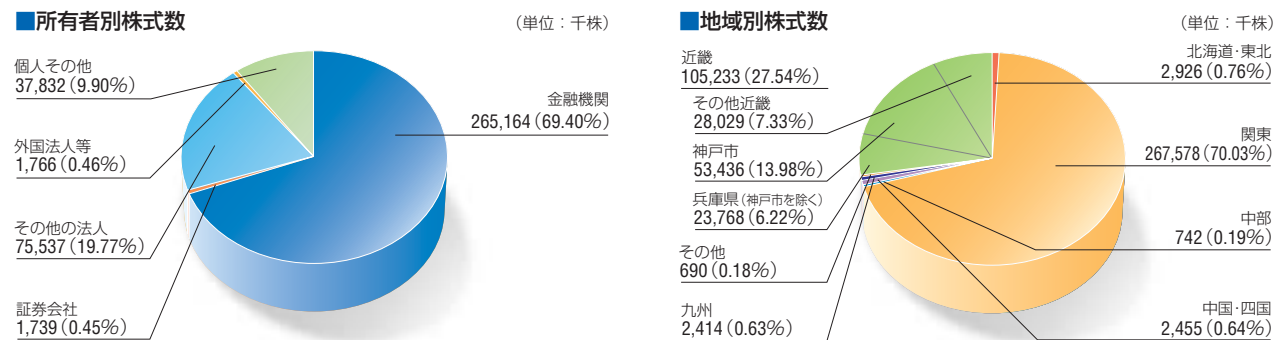
氏名又は名称	住 所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %	議決権 比率 %
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	184,828	48.26	48.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	10,734	2.80	2.81
みなと銀行共栄会	神戸市中央区伊藤町107-1	9,747	2.54	2.55
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	6,661	1.73	1.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	6,220	1.62	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,211	1.62	1.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	5,203	1.35	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,534	1.18	1.18
みなと銀行従業員持株会	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	4,424	1.15	1.15
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,953	1.03	1.03
計	—	242,517	63.33	63.53

※株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(発行済株式総数に対する割合43.21%、議決権比率43.35%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 4月1日	254,900	380,374	12,745,008	24,779,804	38,584,095	46,613,336	株式会社みどり銀行との合併による増加 合併比率 株式会社みどり銀行の株式(1株の額 面50,000円)1株につき、当行の株式 (1株の額面50円)180株の割合
平成13年 10月1日	2,566	382,940	128,328	24,908,132	347,860	46,961,196	神戸商業信用組合との合併による増加 合併比率 神戸商業信用組合の出資(1口の額 面金額500円)1口につき、当行の株 式2株の割合
平成14年 8月7日	—	382,940	—	24,908,132	△22,053,000	24,908,196	商法第289条第2項及び銀行法第 18条第2項の規定に基づき資本準 備金を取崩し、その他資本剰余金 に振り替えたもの

単元株式の状況



取締役頭取
西村 忠 禧



専務取締役
山本 裕 之



専務取締役
藪本 信 裕



常務取締役
永原 修 二



取締役(非常勤)
太田 敏 郎

(平成16年6月29日現在)

役員

※取締役頭取 (代表取締役)	西村 忠 禧	常務執行役員	竹内 健 二
※専務取締役 (代表取締役)	山本 裕 之	常務執行役員	藤原 博
※専務取締役 (代表取締役)	藪本 信 裕	執行役員	菅原 利 男
※常務取締役	永原 修 二	執行役員	広瀬 稔
取締役(非常勤)	太田 敏 郎	執行役員	平 信 之
常勤監査役	山田 幸一郎	執行役員	吉田 晃
常勤監査役	本西 貞 光	執行役員	大知 孝
監査役	岡田 信 吾	執行役員	山井 武 雄
監査役	津田 貞 之	執行役員	吉見 隆
監査役	細目 正 璋	執行役員	吉田 博 己
		執行役員	正木 誠 司

(注) 1. 取締役太田敏郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち岡田信吾、津田貞之、細目正璋の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. ※印の取締役は執行役員を兼務しております。

笑顔いっぱい。お客さまとみなと銀行。

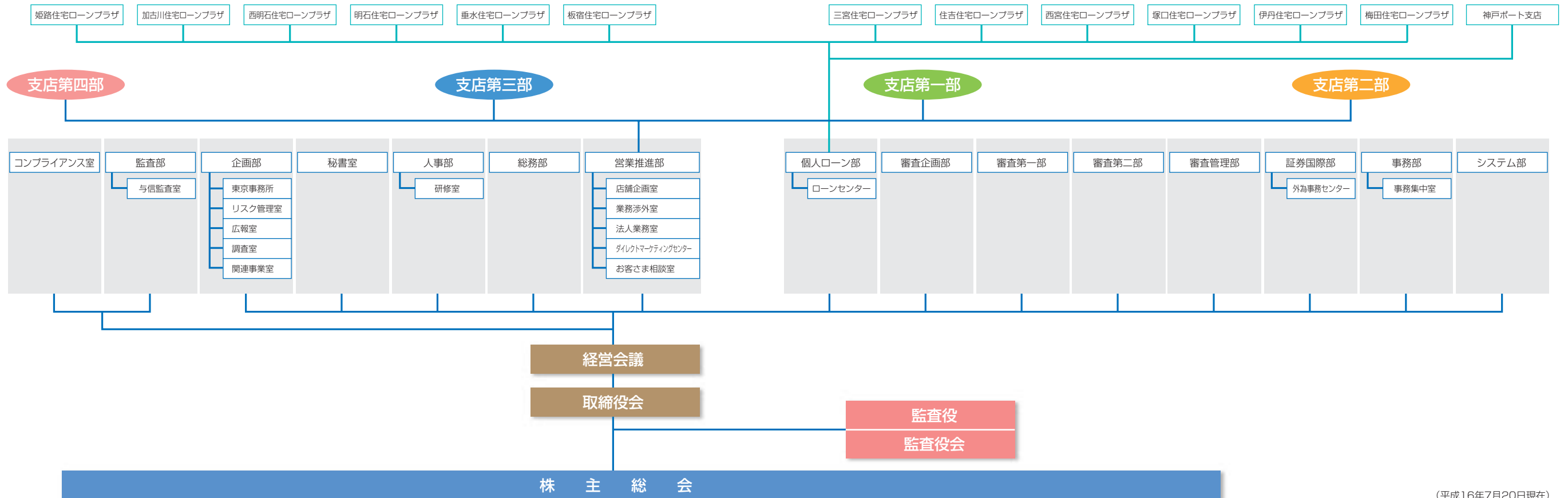


姫路住宅ローンプラザ (写真: 神戸新聞社提供)



垂水住宅ローンプラザ (写真: 神戸新聞社提供)

組織図



(平成16年7月20日現在)

店舗一覧

(平成16年7月20日現在)

サ ン デ ー バ ン キ ン グ 実 施 店	住 宅 金 融 公 庫 取 扱 店	店 舗 名	所 在 地	郵便番号	住 所	電話番号
●	●	11 本店営業部	神戸大丸百貨店東100m	651-0193	神戸市中央区三宮町2-1-1	078(331)8141
●	●	141 北野坂	山手幹線・北野坂通り交差点山側角	650-0004	神戸市中央区山手通1-24-4	078(241)5821
●	●	163 神戸駅前	JR神戸駅北東200m、神戸市バス裁判所前バス停前	650-0015	神戸市中央区多聞通2-1-2	078(341)1864
●	●	111 三宮	JR三ノ宮駅西口南側、神戸交通センタービル内	650-0021	神戸市中央区三宮町1-10-1	078(393)2791
●	●	44 春日野	阪急春日野道駅南側	651-0071	神戸市中央区筒井町3-12-14	078(241)8333
●	●	143 甲南	JR甲南山手駅南東150m、国道2号線沿いセルバ1階	658-0011	神戸市東灘区森南町1-5-1-103	078(431)4101
●	●	28 青木	阪神青木駅南、青木商店街	658-0027	神戸市東灘区青木6-4-15	078(452)7641
●	●	68 住吉	JR住吉駅北側	658-0051	神戸市東灘区住吉本町1-7-7	078(821)2521
●	●	50 住吉支店六甲アイランド(出)	ジ・アンタナテ内	658-0032	神戸市東灘区向洋町中5-15	078(857)0880
●	●	132 阪急御影	阪急御影駅南50m	658-0056	神戸市東灘区御影町御影字城ノ前1513	078(842)1501
●	●	12 本山	JR摂津本山駅北、ダイエーグルメシティ本山店東隣	658-0072	神戸市東灘区岡本1-9-2	078(451)4381
●	●	116 東部市場	東部市場内	658-0023	神戸市東灘区深江浜町1-1	078(452)6832
●	●	103 六甲道	JR六甲道駅南側、駅前メイン六甲Aビル内	657-0038	神戸市灘区深田町4-1-39	078(856)3550
●	●	13 水道筋	水道筋3丁目バス停前	657-0831	神戸市灘区水道筋3-10-1	078(861)5701
●	●	114 春日野支店灘の浜(出)	HAT神戸灘の浜住宅10番館	657-0855	神戸市灘区摩耶海岸通2-3	078(861)1744
●	●	16 夢野	神戸市バス夢野町2丁目バス停前	652-0058	神戸市兵庫区菊水町6-3-16	078(521)1301
●	●	161 湊川	神戸高速鉄道・神戸電鉄新開地駅西出口北、神鉄会館向い	652-0802	神戸市兵庫区水木通1-4-7	078(576)0661
●	●	15 兵庫	JR兵庫駅北東、御旅筋商店街入口	652-0805	神戸市兵庫区羽坂通3-7-24	078(577)2631
●	●	162 中央市場	中央市場内	652-0844	神戸市兵庫区中之島2-1-5	078(681)0931
●	●	115 御崎	神戸市営地下鉄海岸線御崎公園駅東150m	652-0855	神戸市兵庫区御崎町1-1-18	078(681)3761
●	●	17 長田	神戸市バス長田神社前バス停前、長田神社東側	653-0811	神戸市長田区大塚町2-3-12	078(691)1151
●	●	18 大橋	新長田地下鉄ビル1階	653-0841	神戸市長田区松野通1-2-1	078(611)5391
●	●	148 鈴蘭台	神戸電鉄鈴蘭台駅北50m	651-1111	神戸市北区鈴蘭台北町1-9-11	078(591)9011
●	●	21 西鈴蘭台	神戸電鉄西鈴蘭台駅前	651-1131	神戸市北区北五葉1-1-17	078(591)4411
●	●	65 神戸北町	神戸北町ニュータウン内、コープこうべコープデイズ神戸北町店隣	651-1233	神戸市北区日の峰2-6-2	078(581)5190
●	●	42 谷上	北神急行電鉄・神戸電鉄谷上駅構内	651-1243	神戸市北区谷上東町1-1	078(583)5281
●	●	108 藤原台	神戸電鉄岡場駅前、エコーラ リラ2階	651-1302	神戸市北区藤原台中町1-2-2	078(987)1200
●	●	19 板宿	山陽電鉄・神戸市営地下鉄板宿駅南250m東側	654-0023	神戸市須磨区戎町2-2-6	078(732)0101
●	●	19 板宿支店板宿北(出)	山陽電鉄・神戸市営地下鉄板宿駅北ダイエー内	654-0011	神戸市須磨区前池町3-4-1	078(735)9330
●	●	184 月見山	山陽電鉄月見山駅南150m、コープこうべ須磨店北隣	654-0051	神戸市須磨区月見山本町1-9-27	078(734)7501
●	●	22 高倉台	高倉台団地内、高倉台小学校北側	654-0081	神戸市須磨区高倉台4-2-8	078(734)1661
●	●	29 横尾	神戸市営地下鉄妙法寺駅前、リファール横尾内	654-0131	神戸市須磨区横尾1-5	078(743)1360
●	●	170 須磨ニュータウン	神戸市営地下鉄名谷駅前、名谷センタービル内	654-0154	神戸市須磨区中落合2-2-5	078(792)6101
●	●	23 新多聞	新多聞団地内、神戸市バス舞子高校前バス停前	655-0006	神戸市垂水区本多聞4-1-3	078(783)6223
●	●	20 垂水	JR垂水駅東出口北側	655-0027	神戸市垂水区神田町2-39	078(707)0435
●	●	180 舞子	ダイエー舞子店隣	655-0046	神戸市垂水区舞子台6-20-15	078(782)0371

(平成16年7月20日現在)

サ ン デ ー バ ン キ ン グ 実 施 店	住 宅 金 融 公 庫 取 扱 店	店 舗 名	所 在 地	郵便番号	住 所	電話番号
●	●	197 伊川谷	コープこうべコープデイズ神戸西店向い側	651-2111	神戸市西区池上2-22-6	078(975)7701
●	●	149 押部谷	神戸電鉄押部谷駅北側	651-2213	神戸市西区押部谷町福住628	078(995)0234
●	●	48 西神中央	神戸市営地下鉄西神中央駅西隣	651-2273	神戸市西区靴台5-10-2	078(991)5721
●	●	47 西神ニュータウン西	コープこうべ西神店隣、かすがプラザ内	651-2276	神戸市西区春日台3-3	078(961)3251
●	●	199 岩岡	カナート西神戸店(イズミヤ)西向い	651-2412	神戸市西区竜が岡1-3-4	078(967)5611
●	●	60 昆陽里	イズミヤ昆陽店西隣	664-0027	伊丹市池尻1-2-1	072(779)9051
●	●	56 伊丹	阪急伊丹駅南東300m	664-0851	伊丹市中央4-2-1	072(772)1721
●	●	55 川西	阪急川西能勢口駅西出口北50m	666-0016	川西市中央町7-22	072(759)3621
●	●	51 尼崎	国道2号線玉江橋西300m	660-0881	尼崎市昭和通5-165	06(6411)9541
●	●	237 塚口	阪急塚口駅南、さんさんタウン1番館1階	661-0012	尼崎市南塚口町2-1-1-101	06(6427)8531
●	●	52 武庫之荘	阪急武庫之荘駅北50m	661-0035	尼崎市武庫之荘1-5-8	06(6436)4475
●	●	57 逆瀬川	阪急逆瀬川駅西側	665-0035	宝塚市逆瀬川12-1-9	0797(71)3331
●	●	66 宝塚	阪急宝塚駅南ソリオ2内	665-0845	宝塚市栄町2-1-2	0797(86)8150
●	●	157 苦楽園	阪急苦楽園駅西150m	662-0075	西宮市南越木岩町11-2	0798(72)5601
●	●	154 甲東園	阪急甲東園駅西、アブリ甲東内	662-0812	西宮市甲東園3-2-29	0798(52)0661
●	●	151 西宮	(仮店舗)阪急夙川サンらいふ北側 (移転後 平成16年9月予定)阪神西宮駅北西150m、国道2号線沿い	662-0034 662-0971	西宮市西田町1-3-1 西宮市和上町6-19	0798(73)9030 0798(34)5001
●	●	59 鳴尾	阪神鳴尾駅北300m、ダイエーグルメシティ北鳴尾店西隣	663-8182	西宮市学文殿町1-9-25	0798(48)5721
●	●	158 芦屋駅前	JR芦屋駅北100m、ラポルテ本館北向い	659-0093	芦屋市船戸町5-1	0797(32)3700
●	●	321 三田	三田市役所前	669-1529	三田市中央町4-4-1	079(563)4031
●	●	323 篠山	JRバス西町バス停北100m	669-2335	篠山市乾新町68	079(552)2133
●	●	393 柏原	柏原町八幡筋役場前	669-3309	氷上郡柏原町柏原12	0795(72)2840
●	●	78 明南	JR西明石駅北東徒歩15分、コープこうべ西明石店南東50m	673-0001	明石市明南町1-3-10	078(927)4111
●	●	176 西明石	JR西明石駅東口南	673-0041	明石市西明石南町2-13-20	078(927)2895
●	●	77 朝霧	コープこうべ大蔵谷店南側	673-0844	明石市東野町1-2	078(911)6810
●	●	175 明舞	明舞センターバス停西、松が丘ビル内	673-0862	明石市松が丘2-3-7	078(912)2201
●	●	84 明石	JR・山陽電鉄明石駅南、ダイエー明石東館1階	673-0891	明石市大明石町1-5-12	078(918)2323
●	●	181 魚住	JR魚住駅北西400m、魚住消防署北側	674-0074	明石市魚住町清水140-3	078(947)1851
●	●	178 土山	JR土山駅北側 国道2号線沿	674-0074	明石市魚住町清水字追越2186-27	078(943)2001
●	●	303 二見	山陽電鉄東二見駅北側	674-0092	明石市二見町東二見397-2	078(941)4981
●	●	87 加古川	JR加古川駅南側	675-0064	加古川市加古川町清之口510-3	0794(23)0211
●	●	79 東加古川	JR東加古川駅南側	675-0101	加古川市平岡町新在家2-264-18	0794(25)4505
●	●	437 志方	神姫バス志方西口バス停前	675-0321	加古川市志方町志方町1490-1	0794(52)3580
●	●	89 本荘	山陽電鉄播磨町駅西、播磨小学校南隣	675-0143	加古郡播磨町宮北2-4-3	0794(37)3871
●	●	339 稲美	稲美町役場西300m、国岡交差点南	675-1115	加古郡稲美町国岡2-12-1	0794(92)6231
●	●	83 宝殿	JR宝殿駅南100m	676-0805	高砂市米田町米田136-2	0794(32)8722
●	●	337 高砂	山陽電鉄荒井駅北700m	676-0012	高砂市荒井町中新町8-18	0794(43)4301

店舗一覧

(平成16年7月20日現在)

サテライト	住宅	店舗	店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
●	●	●	三木	三木市民病院北側	673-0402	三木市加佐121-1	0794(82)0980
●	●	●	志染	神戸電鉄志染駅前	673-0551	三木市志染町西自由が丘1-350	0794(85)1681
●	●	●	社	社環状線 社派出所前	673-1431	加東郡社町社566-5	0795(42)3800
●	●	●	小野	神戸電鉄小野駅北側小野バス停そば	675-1372	小野市本町56-7	0794(62)7870
●	●	●	加西	加西警察署北100m	675-2311	加西市北条町横尾298-1	0790(42)1272
●	●	●	西脇	西脇市バスターミナル東150m	677-0015	西脇市西脇字セジアン968-6	0795(22)4853
●	●	●	姫路	JR姫路駅北200m	670-0902	姫路市白銀町24	0792(23)3761
●	●	●	御着	JR御着駅北側	671-0232	姫路市御国野町御着702-7	0792(52)6550
●	●	●	野里	慶雲寺バス停前	670-0872	姫路市八代字町裏723-5	0792(23)0421
●	●	●	姫路中央	JR姫路駅南、バラシオ第2ビル	670-0962	姫路市南駅前町100番	0792(88)2201
●	●	●	網干	山陽電鉄網干駅南50m	671-1234	姫路市網干区新在家1407	0792(72)1151
●	●	●	山崎	中国自動車道山崎IC北川山崎バス停前	671-2576	宍粟郡山崎町鹿沢字東桜町52-1	0790(62)1500
●	●	●	福崎	JR播但線福崎駅前	679-2212	神崎郡福崎町福田313-3	0790(22)7340
●	●	●	家島	家島汽船真浦浅橋南東700m、家島小学校手前	672-0101	飾磨郡家島町真浦2140	07932(5)1211
●	●	●	家島支店坊勢(出)	家島消防団坊勢分団東隣	672-0103	飾磨郡家島町坊勢157	07932(6)0677
●	●	●	龍野	ダイエー竜野店隣	679-4167	龍野市龍野町富永字小川原150	0791(62)1361
●	●	●	相生	JR相生駅南側 播磨病院バス停前	678-0031	相生市旭3-6-2	0791(23)3980
●	●	●	網干駅	JR網干駅北側 糸井バス停前	671-1532	揖保郡太子町糸井字前田188-6	0792(76)6750
●	●	●	赤穂	JR播州赤穂駅南側	678-0239	赤穂市加里屋駅前町50-3	0791(43)6470
●	●	●	上郡	JR上郡駅北側	678-1231	赤穂郡上郡町上郡110-6	0791(52)1770
●	●	●	洲本	洲本市役所南50m	656-0025	洲本市本町2-2-18	0799(22)1650
●	●	●	岩屋	淡路町役場隣り	656-2401	津名郡淡路町岩屋1351-1	0799(72)5180
●	●	●	湊	西淡路役場西側	656-0332	三原郡西淡路町湊33-3	0799(36)5685
●	●	●	福良	南淡路役場隣り	656-0501	三原郡南淡路町福良甲512-47	0799(52)0332
●	●	●	津名	淡路交通志筑バスターミナル西50m	656-2131	津名郡津名町志筑3166-1	0799(62)0786
●	●	●	豊岡	豊岡駅前再開発ビル「アイティ」東向かい	668-0032	豊岡市千代田町10-21	0796(22)6207
●	●	●	香住	国道178号線沿い、金刀比羅神社前	669-6544	城崎郡香住町香住1824-5	0796(36)1316
●	●	●	和田山	玉置交差点南角	669-5213	朝来郡和田山町玉置662-2	079(672)2378
●	●	●	東京	JR神田駅東口から中央通りを日本橋方面に300m	103-0022	東京都中央区日本橋町4-5-1	03(5200)0666
●	●	●	梅田	扇町通神山交差点南350m	530-0047	大阪市北区西天満6-3-17	06(6361)3491
●	●	●	三国	阪急三国駅、三国商店街中央	532-0006	大阪市淀川区西三国3-17-4	06(6392)5271
●	●	●	大阪	御堂筋本町南御堂前、鴻池ビル1階	541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1	06(6252)6571
●	●	●	千里山	阪急千里山駅東側	565-0842	吹田市千里山東2-27-10	06(6380)5641

上記の他、非対面式個人ローン専門店「神戸ポート支店(店舗コード790 電話番号0120-371-052)」があります。

店舗外自動サービスコーナー

(平成16年7月20日現在)

神戸市	尼崎市	西脇市・三木市・加西市・東播磨	西宮市	芦屋市	三田市	明石市	加古川市・高砂市・加古郡	伊丹市	宝塚市
中央区	関西労災病院 神戸市役所 元町駅前 ポートアイランド 三宮さんプラザ 三宮センター街 新神戸オーバ ハーバーランド かすかの坂 三宮東	ジャスコ三木店 三木市役所 小野市役所 小野市民病院 小野駅 小野サティ 加西市役所 兵庫教育大学 公立社総合病院 社町役場 社滝野 ジャスコ社店 カナート西脇店	メルカードむこがわ 甲子園五番町 甲子園 西宮北口	阪急芦屋川駅前 市立芦屋病院 芦屋浜シーサイドタウン	ウッディタウンサティ フラワータウン	魚住駅前 コープ大久保 西明石駅前 コープ西明石 二見北 マイカルタウン明石サティ ジャスコ土山店 大久保東	加古川市役所 加古川サティ 播磨町役場 コープ播磨 稲美町役場 コープ稲美 コープ神吉 別府 かん野 曾根	関西スーパー緑ヶ丘店	中山 イズミヤ小林店

(平成16年7月20日現在)

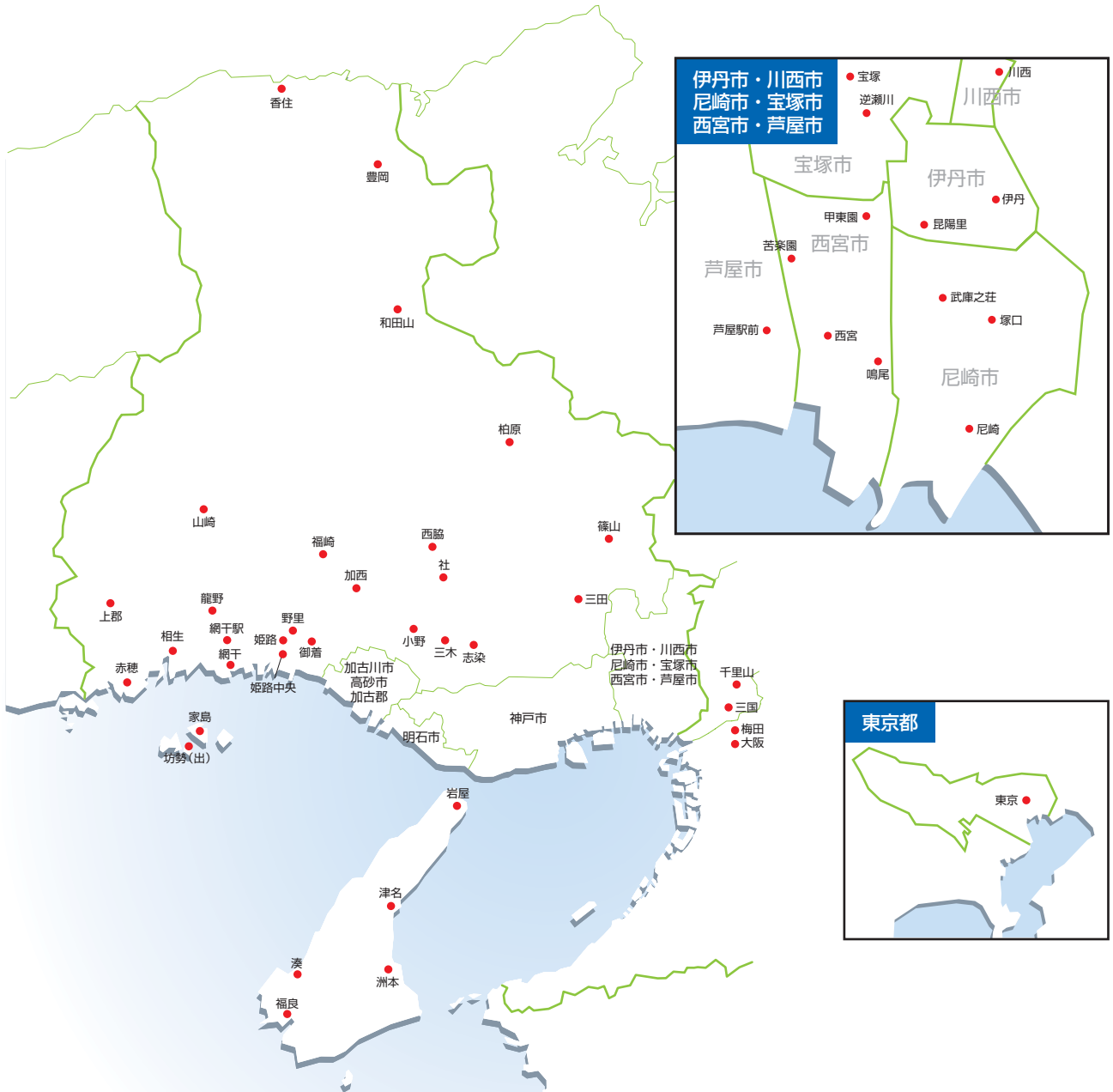
淡路	但馬	東京都	大阪府
バルティ 津名町役場 アル・クリオ 北淡路役場 ジャスコ洲本店 東浦町役場	豊岡駅前再開発ビル「アイティ」東向かい 国道178号線沿い、金刀比羅神社前 玉置交差点南角		医誠会病院 (除く企業内設置分)

現金自動機器設置台数 (平成16年4月現在)

区分：現金自動預入支払機 店内：418台 店外：170台 合計 588台

店舗配置図

(平成16年7月20日現在)



店舗配置図

資料編

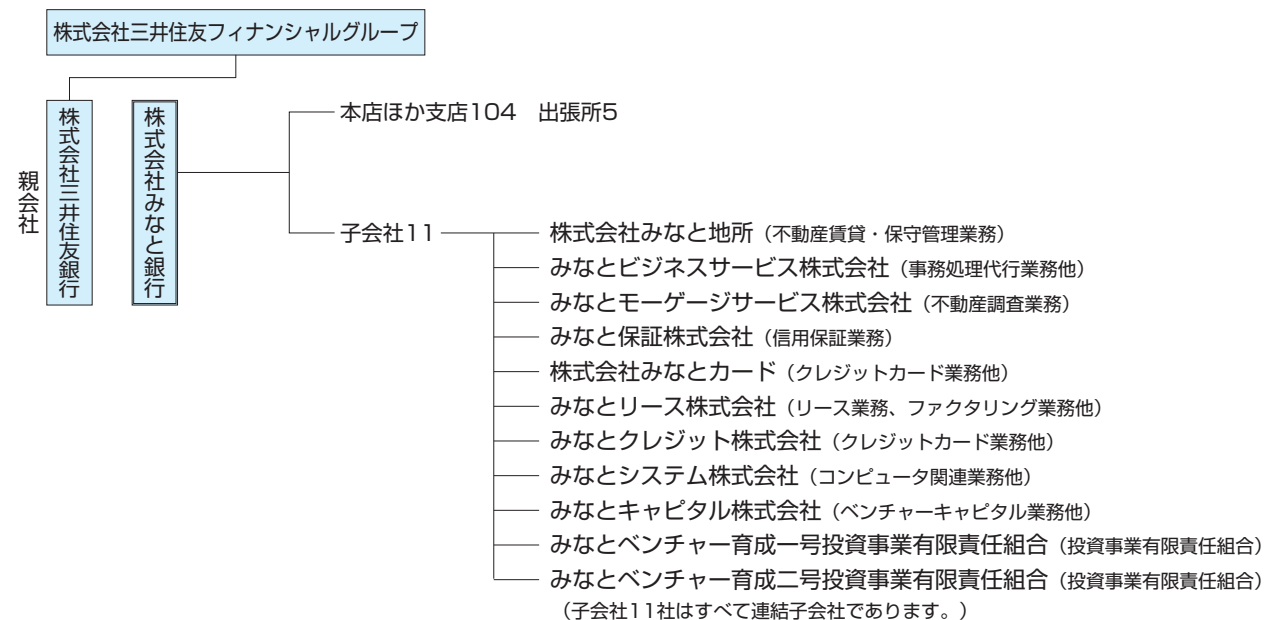
連結情報	
事業の内容	36
主要な経営指標等の推移	37
連結財務諸表	38
損益の状況	43
預金・貸出金・有価証券	45
連結自己資本比率の状況	46
単体情報	
主要な経営指標等の推移	47
財務諸表	48
損益の状況	54
預金業務	58
貸出業務	59
内国為替・国際業務・証券業務	62
有価証券	64
デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報	66
ALM	68
自己資本比率	69
諸比率	70
従業員の状況	71
決算公告(写)	72

事業の内容

企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、親会社及び子会社11社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っています。

企業集団の事業系統図



なお、株式会社みなとカードとみなとクレジット株式会社は、平成16年4月1日付で合併し、株式会社みなとカードとなっております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	当行との関係内容					設立年月日
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携	
(親会社) 株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	559,985 百万円	銀行業	被所有50% (1.58)	転籍2人	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—	平成8年 6月6日
(連結子会社) 株式会社みなと地所	神戸市中央区	1,130	不動産賃貸・ 保守管理業務	所有100	転籍4	—	預金取引関係 金銭貸借関係	店舗の賃貸 事務所の賃借	—	昭和36年 6月15日
みなとビジネスサービス(株)	神戸市中央区	20	事務処理代行業務他	100	転籍5	—	預金取引関係 業務委託	事務所の賃借	—	昭和57年 9月24日
みなとモーゲージサービス(株)	神戸市中央区	30	不動産調査業務	100	転籍3	—	預金取引関係 業務委託	事務所の賃借	—	平成元年 7月17日
みなと保証(株)	神戸市中央区	1,780	信用保証業務	100	転籍6	—	預金取引関係	事務所の賃借	—	昭和58年 5月26日
(株)みなとカード	神戸市中央区	150	クレジットカード業務他	99 (94)	転籍5	—	預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借	—	昭和55年 10月23日
みなとリース(株)	神戸市中央区	30	リース業務、 ファクタリング業務他	61 (56)	転籍2	—	預金取引関係 金銭貸借関係	機器類の賃貸 事務所の賃借	—	昭和59年 6月21日
みなとクレジット(株)	神戸市中央区	200	クレジットカード業務他	95 (90)	転籍4	—	預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借	—	平成2年 7月11日
みなとシステム(株)	神戸市中央区	50	コンピュータ関連業務他	100 (95)	転籍3	—	預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借	—	平成11年 3月24日
みなとキャピタル(株)	神戸市中央区	150	ベンチャーキャピタル 業務他	100 (70)	転籍3	—	預金取引関係	事務所の賃借	—	平成12年 6月23日
その他2社										

(注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社三井住友銀行であります。
3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
4. 当行の役員による役員の兼任はありません。

主要な経営指標等の推移

業績

経営の基本方針

当行は、地域の皆さまのご期待にお応えし、地域の発展に尽くしていくことを最大の使命といたしております。
また、お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、地域における総合金融サービスの拡充に努めるとともに、徹底した効率経営を実践することにより、収益力の強化を図り、揺るぎない経営体質を構築し、地域金融機関としての役割を果たすことが出来るよう取り組んでまいります。

金融経済環境

平成15年度のわが国経済は、輸出や設備投資の増加を背景に、緩やかな回復を続けました。公共投資が低調な推移となった一方、鉱工業生産や企業収益は増加を続け、企業の景況感や雇用・所得環境も改善し、個人消費や住宅投資にも持ち直しの動きが見られます。当行の地元兵庫県を見ますと、雇用情勢は依然厳しいものの、中国向け輸出の好調や設備投資の回復等により、全国平均を上回る生産の増勢が続きました。

業績

このような環境下にありまして、当行及びグループ各社は、経営基盤の再構築と営業力の強化を図るべく、中期経営計画「新イノベーション21」の諸施策を実施してまいりました結果、当連結会計年度における業績は以下の通りとなりました。
主要勘定につきましては、預金の当連結会計年度末残高は、現下の超低金利環境下、投資信託等の運用資産へのシフト等もあって、前連結会計年度末比340億47百万円減少し、2兆5,450億77百万円となりました。貸出金の当連結会計年度末残高は住宅ローンを中心に、前連結会計年度末比362億16百万円増加し、2兆175億9百万円となりました。また、有価証券の当連結会計年度末残高は、国債を中心に、前連結会計年度末比783億28百万円減少し、5,459億50百万円となりました。

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	平成11年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
連結経常収益	70,353 百万円	70,179	74,230	75,846	77,432
連結経常利益	14,526 百万円	10,715	3,941	4,613	8,952
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	2,947 百万円	3,346	△6,893	1,969	3,098
連結純資産額	78,698 百万円	81,417	71,079	73,351	78,117
連結総資産額	2,368,989 百万円	2,915,037	2,900,803	2,813,496	2,764,140
1株当たり純資産額	208.04 円	214.04	185.64	191.67	204.14
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	7.83 円	8.84	△18.06	5.14	8.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準)	8.43 %	8.13	8.75	9.23	8.70
連結自己資本利益率	4.01 %	4.18	△9.04	2.72	4.09
連結株価収益率	28.09 倍	31.10	△16.61	52.91	31.52
営業活動による キャッシュ・フロー	295,911 百万円	△503,009	242,388	12,495	△ 62,157
投資活動による キャッシュ・フロー	△175,164 百万円	464,997	△217,275	△55,072	86,704
財務活動による キャッシュ・フロー	△70,919 百万円	△2,041	19,240	△51	△ 22,769
現金及び現金同等物の期末残高	101,203 百万円	61,248	104,710	62,081	63,859
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,307 人 〔544〕	2,493 〔646〕	2,643 〔911〕	2,448 〔776〕	2,264 〔733〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。)により算出しております。
3. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

連結財務諸表

会計監査人の監査の状況 当行は、平成15年3月期と平成16年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。
なお、従来から当行が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

連結貸借対照表

資産の部

単位：百万円

科目	年度別	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
現金預け金	※6	62,895	64,108
コールローン及び買入手形		11,754	18,013
買入金銭債権		3,442	5,402
商品有価証券		72	71
有価証券	※6	624,278	545,950
貸出金	※1・2・3・4・5・7	1,981,292	2,017,509
外国為替	※5	5,784	4,420
その他資産	※6・8	32,722	22,536
動産不動産	※6・9	58,854	55,699
繰延税金資産		32,440	28,562
支払承諾見返		36,420	36,955
貸倒引当金		△ 36,462	△ 35,092
資産の部合計		2,813,496	2,764,140

負債、少数株主持分及び資本の部

単位：百万円

科目	年度別	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
預金	※6	2,579,125	2,545,077
譲渡性預金		3,282	2,415
借入金	※10	87,732	65,450
外国為替		48	55
その他負債	※6	22,203	29,968
賞与引当金		778	756
退職給付引当金		8,104	5,198
債権売却損失引当金		2,378	—
支払承諾		36,420	36,955
負債の部合計		2,740,075	2,685,878
少数株主持分		68	144
資本金		24,908	24,908
資本剰余金		46,961	46,961
利益剰余金		3,128	5,462
その他有価証券評価差額金		△ 1,575	863
自己株式	※11	△ 71	△ 77
資本の部合計		73,351	78,117
負債、少数株主持分及び資本の部合計		2,813,496	2,764,140

連結損益計算書

単位：百万円

科目	年度別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
経常収益		75,846	77,432
資金運用収益		54,864	52,164
貸出金利息		50,305	48,308
有価証券利息配当金		4,154	3,395
コールローン利息及び買入手形利息		160	232
買現先利息		4	4
債券貸借取引受入利息		—	0
預け金利息		7	0
その他の受入利息		233	222
役員取引等収益		10,498	11,325
その他業務収益		6,447	6,157
その他経常収益	※1	4,036	7,785
経常費用		71,233	68,480
資金調達費用		4,307	3,644
預金利息		2,173	1,558
譲渡性預金利息		1	0
コールマネー利息及び売渡手形利息		—	0
債券貸借取引支払利息		0	0
借入金利息		817	793
その他の支払利息		1,315	1,291
役員取引等費用		2,952	3,038
その他業務費用		3,770	3,509
営業経費		37,493	34,513
その他経常費用		22,709	23,774
貸倒引当金繰入額		14,113	20,922
その他の経常費用	※2	8,596	2,851
経常利益		4,613	8,952
特別利益		3,253	168
動産不動産処分益		0	35
償却債権取立益		55	133
その他の特別利益		3,197	—
特別損失		3,597	3,580
動産不動産処分損		785	1,326
その他の特別損失	※3	2,812	2,253
税金等調整前当期純利益		4,268	5,541
法人税、住民税及び事業税		195	176
法人税等調整額		2,100	2,199
少数株主利益		3	66
当期純利益		1,969	3,098

連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	年度別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		46,961	46,961
資本剰余金期末残高		46,961	46,961
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		1,159	3,128
利益剰余金増加高		1,969	3,098
当期純利益		1,969	3,098
利益剰余金減少高		—	765
配当金		—	765
利益剰余金期末残高		3,128	5,462

連結財務諸表

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比17億77百万円増加の638億59百万円となりました。
このうち営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、住宅ローンを中心とした貸出金の増加等により、621億57百万円の支出となり、前連結会計年度比では746億53百万円減少いたしました。これは、預金の減少による支出が前連結会計年度よりも減少しましたが、貸出金が純減から純増に転じたことによる支出の増加が、それを上回ったことが主な要因であります。
投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、国債を中心とした有価証券の減少等により867

億4百万円の収入となり、前連結会計年度比では1,417億77百万円増加いたしました。これは、前連結会計年度は有価証券が増加したのに対して、当連結会計年度は減少したことが主な要因であります。
また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付借入金を返済したことと配当金の支払等により227億69百万円の支出となり、前連結会計年度比227億18百万円減少いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	年度別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）		（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益			4,268		5,541
減価償却費			3,476		3,738
休止固定資産償却費			—		371
貸倒引当金の増加額			14,113		20,922
債権売却損失引当金の増加額			1,298		—
賞与引当金の減少額	△		188	△	22
退職給付引当金の増加額(△は減少額) ※2	△		591	△	1,051
資金運用収益	△		54,864	△	52,164
資金調達費用			4,307		3,644
有価証券関係損益(△)			563	△	1,993
為替差損益(△)			208		935
動産不動産処分損益(△)			727		634
退職給付信託設定関係損益(△)			—	△	1,687
商品有価証券の純増(△) 減			458		0
貸出金の純増(△) 減			66,488	△	60,771
預金の純増減(△)	△		61,669	△	34,981
譲渡性預金の純増減(△)			506	△	866
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△		75	△	282
預け金(無利息預け金を除く)の純増(△) 減			815		564
コールローン等の純増(△) 減	△		212	△	8,220
外国為替(資産)の純増(△) 減	△		779		1,363
外国為替(負債)の純増減(△)			4		6
資金運用による収入			56,821		53,045
資金調達による支出	△		5,621	△	4,433
売渡抵当証券の買戻しによる支出	△		3,971		—
その他	△		7,830		9,027
早期退職に伴う特別損失			186		100
小計			18,440	△	64,474
早期退職に伴う一時金支払による支出	△		186	△	100
法人税等の還付額(△は支払額)	△		5,758		2,417
営業活動によるキャッシュ・フロー			12,495	△	62,157
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	△		682,849	△	395,089
有価証券の売却による収入			562,028		322,760
有価証券の償還による収入			68,543		160,739
動産不動産の取得による支出	△		5,597	△	5,241
動産不動産の売却による収入			2,884		3,536
連結子会社株式の追加取得による支出	△		85		—
連結子会社株式の売却による収入			3		—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△		55,072		86,704
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入金の返済による支出			—	△	22,000
配当金支払額	△		0	△	763
自己株式の取得による支出	△		51	△	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△		51	△	22,769
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△		0		0
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△		42,628		1,777
VI 現金及び現金同等物の期首残高			104,710		62,081
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1			62,081		63,859

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 11社
主要な連結子会社名は、「事業の内容」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
- 非連結子会社 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 該当なし
- 持分法適用の関連会社 該当なし
- 持分法非適用の非連結子会社 該当なし
- 持分法非適用の関連会社 該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 9社 12月末日 2社
- 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等(時価のある株式については連結決算期末月1か月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 減価償却の方法
①動産不動産
当社の動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
動 産：3年～20年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
②ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- 繰延資産の処理方法
営業譲受けに伴う特別費用は、その他資産(繰延資産)に計上し、5年間で均等償却する方法により行っております。
- 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,003百万円であります。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

- 債権売却損失引当金の計上基準
(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上することとしておりますが、当連結会計年度末の残高はありません。
- 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は129百万円増加、「その他負債」は129百万円増加しております。
- リース取引の処理方法
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるしております。
- 重要なヘッジ会計の方法
・金利リスク・ヘッジ
(追加情報)
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるしております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。この処理に伴う影響額はありません。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によるしております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当ありません。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

注記事項

連結貸借対照表関係

当連結会計年度末(平成16年3月31日)

※1.貸出金のうち、破綻先債権額は10,676百万円、延滞債権額は87,020百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,023百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は45,076百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は143,795百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は47百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5.手形割引、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、54,932百万円であります。

※6.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務		
有価証券	34,347百万円	預金	8,790百万円
預け金	1百万円	その他負債	344百万円
その他資産	3百万円		

上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券43,369百万円、預け金3百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)7百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は6,315百万円であります。

※7.当座貸越契約及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、422,392百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が422,392百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,794百万円、繰延ヘッジ利益については発生しておりません。

※9.動産不動産の減価償却累計額

※10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金62,000百万円が含まれております。

※11.連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式

連結損益計算書関係

※1.その他経常収益には、株式等売却益1,480百万円、債権取立益1,660百万円、部分直接償却取立益1,325百万円及び退職給付信託に係る信託設定益1,687百万円を含んでおります。

なお、前連結会計年度のその他経常収益には、株式等売却益1,399百万円を含んでおります。
※2.その他の経常費用には、貸出金償却910百万円、株式等売却損499百万円及び株式等償却393百万円を含んでおります。

なお、前連結会計年度のその他の経常費用には、株式等売却損1,135百万円を含んでおります。
※3.その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額817百万円、店舗統廃合費用964百万円及び休止固定資産の償却額371百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

平成16年3月31日現在 (単位：百万円)	
現金預け金勘定	64,108
有利息預け金	△249
現金及び現金同等物	63,859

※2.退職給付信託設定に伴う有価証券の減少額と退職給付引当金の減少額2,270百万円は相殺して表示しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動	産	
		百万円	
取得価額相当額		—	
減価償却累計額相当額		—	
年度末残高相当額		—	

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

●未経過リース料年度末残高相当額

	1	年	内	1	年	超	合	計
								百万円
								百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

●当連結会計年度の支払リース料

●減価償却費相当額

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

貸主側

	●リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高			
		動	産	そ
		百万円	百万円	他
				百万円
取得価額	7,901	998	8,899	
減価償却累計額	3,410	417	3,828	
年度末残高	4,490	580	5,071	

●未経過リース料年度末残高相当額

	1	年	内	1	年	超	合	計
								百万円
								百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

●当連結会計年度の受取リース料

●減価償却費

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行しております。

なお、連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項		(単位:百万円)
	区分	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	△18,483
年金資産	(B)	7,960
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△10,522
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	817
未認識数理計算上の差異	(E)	4,506
未認識過去勤務債務	(F)	—
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△5,198
前払年金費用	(H)	—
退職給付引当金	(G)-(H)	△5,198

(注)1.当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。前連結会計年度末日現在における返還相当額は17,341百万円であります。
2.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌日に臨時に支払う予定の割増退職金17百万円は、その他負債に含めて計上しております。
3.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項		(単位:百万円)
	区分	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
勤務費用		715
利息費用		453
期待運用収益		△102
過去勤務債務の費用処理額		—
数理計算上の差異の費用処理額		495
会計基準変更時差異の費用処理額		817
その他(臨時に支払った割増退職金等)		509
退職給付費用		2,889
厚生年金基金の代行部分返上益		—
計		2,889

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(臨時に支払った割増退職金を除く)は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
	区分	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
(1)割引率		2.5%
(2)期待運用収益率		3.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数		11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法)より按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(5)会計基準変更時差異の処理年数		5年

税効果会計関係
当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	23,075百万円
退職給付引当金	3,641百万円
賞与引当金	307百万円
未払事業税	14百万円
未払事業所税	24百万円
貸出金償却	233百万円
減価償却	242百万円
有価証券償却否認額	1,736百万円
税務上の繰越欠損金	1,758百万円
その他	918百万円
繰延税金資産小計	31,953百万円
評価性引当額	△1,787百万円
繰延税金資産合計	30,165百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△684百万円
その他有価証券評価差額金	△600百万円
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金調整額等	△316百万円
繰延税金負債合計	△1,602百万円
繰延税金資産の純額	28,562百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%
1.採用している税率	1.4%
住民税均等割等	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%
過年度税効果調整額	2.8%
連結修正による影響	△3.4%
その他	△2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%

損益の状況（連結）

国内業務部門・国際業務部門別収支

単位：百万円

種 類	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）				当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	50,091	465	—	50,557	48,113	406	—	48,520
うち資金運用収益	54,211	674	21	54,864	51,504	670	10	52,164
うち資金調達費用	4,119	209	21	4,307	3,391	263	10	3,644
役務取引等収支	7,347	198	—	7,546	8,075	211	—	8,287
うち役務取引等収益	10,246	252	—	10,498	11,053	271	—	11,325
うち役務取引等費用	2,898	53	—	2,952	2,977	60	—	3,038
その他業務収支	2,279	396	—	2,676	2,057	590	—	2,647
うちその他業務収益	6,014	432	—	6,447	5,564	592	—	6,157
うちその他業務費用	3,734	35	—	3,770	3,507	1	—	3,509

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額欄の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

単位：百万円

種 類	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）				当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	10,246	252	—	10,498	11,053	271	—	11,325
うち預金・貸出業務	1,615	—	—	1,615	1,793	—	—	1,793
うち為替業務	3,551	246	—	3,797	3,405	265	—	3,671
うち証券関連業務	585	—	—	585	1,237	—	—	1,237
うち代理業務	1,865	—	—	1,865	1,964	—	—	1,964
うち保護預り・貸金庫業務	314	—	—	314	329	—	—	329
うち保証業務	683	6	—	689	767	6	—	773
役務取引等費用	2,898	53	—	2,952	2,977	60	—	3,038
うち為替業務	800	52	—	853	767	60	—	828

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引
当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
親会社

属 性	会社名	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合			
親会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	559,985 ^{百万円}	銀行業	直接被所有 間接被所有	48.42 [%]	1.58	
		関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
		役員の兼任等					事業上の関係	
		転籍2人	銀行業務	財務取引	—	借入金	30,000 ^{百万円}	

(注) 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

1株当たり情報

	当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	204.14円
1株当たり当期純利益	8.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益	8.09円
当期純利益	3,098百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	3,098百万円
普通株式の期中平均株式数	382,675千株

損益の状況(連結)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

単位：百万円

国内業務部門	前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(15,008)	(21)	2.00 %	(10,166)	(10)	1.94 %
うち貸出金	2,697,655	54,211		2,643,198	51,504	
うち商品有価証券	605	0	0.15	136	0	0.10
うち有価証券	608,500	3,933	0.64	594,591	3,201	0.53
うちコールローン及び買入手形	15,979	0	0.00	6,866	0	0.00
うち買現先勘定	52,916	4	0.00	34,601	4	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	60	0	0.01
うち預け金	1,059	0	0.00	785	0	0.00
資金調達勘定	2,693,713	4,119	0.15	2,643,053	3,391	0.12
うち預金	2,601,384	2,021	0.07	2,551,747	1,338	0.05
うち譲渡性預金	3,290	1	0.03	3,020	0	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	27	0	0.00
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,407	0	0.00	6,391	0	0.01
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	87,556	817	0.93	81,866	793	0.96

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度14,757百万円 当連結会計年度9,948百万円)を控除して表示しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

単位：百万円

国際業務部門	前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	29,947	674	2.25 %	38,464	670	1.74 %
うち貸出金	3,200	62	1.96	3,134	56	1.79
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	13,822	219	1.59	11,813	194	1.64
うちコールローン及び買入手形	7,020	159	2.27	18,044	232	1.28
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	432	7	1.65	97	0	0.98
資金調達勘定	(15,008)	(21)	0.69	(10,166)	(10)	0.68
うち預金	29,999	209		38,275	263	
うち譲渡性預金	14,945	152	1.01	28,065	219	0.78
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

単位：百万円

合計	前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	平均残高			利息			利回り	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額(Δ)	合計	小計	相殺消去額(Δ)	合計		小計	相殺消去額(Δ)	合計	小計	相殺消去額(Δ)	合計	
資金運用勘定	2,727,602	15,008	2,712,594	54,885	21	54,864	2.02 %	2,681,662	10,166	2,671,496	52,175	10	52,164	1.95 %
うち貸出金	2,001,651	—	2,001,651	50,305	—	50,305	2.51	1,993,725	—	1,993,725	48,308	—	48,308	2.42
うち商品有価証券	605	—	605	0	—	0	0.15	136	—	136	0	—	0	0.10
うち有価証券	622,322	—	622,322	4,153	—	4,153	0.66	606,404	—	606,404	3,395	—	3,395	0.55
うちコールローン及び買入手形	23,000	—	23,000	160	—	160	0.69	24,910	—	24,910	232	—	232	0.93
うち買現先勘定	52,916	—	52,916	4	—	4	0.00	34,601	—	34,601	4	—	4	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	60	—	60	0	—	0	0.01
うち預け金	1,492	—	1,492	7	—	7	0.48	882	—	882	0	—	0	0.10
資金調達勘定	2,723,712	15,008	2,708,704	4,328	21	4,307	0.15	2,681,329	10,166	2,671,162	3,655	10	3,644	0.13
うち預金	2,616,329	—	2,616,329	2,173	—	2,173	0.08	2,579,813	—	2,579,813	1,558	—	1,558	0.06
うち譲渡性預金	3,290	—	3,290	1	—	1	0.03	3,020	—	3,020	0	—	0	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	27	—	27	0	—	0	0.00
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,407	—	1,407	0	—	0	0.00	6,391	—	6,391	0	—	0	0.01
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	87,556	—	87,556	817	—	817	0.93	81,866	—	81,866	793	—	793	0.96

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度14,757百万円 当連結会計年度9,948百万円)を控除して表示しております。
2. 相殺消去額欄の計数は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

預金・貸出金・有価証券(連結)

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

単位：百万円

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(Δ)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(Δ)	合計
預金合計	2,559,731	19,394	—	2,579,125	2,512,191	32,886	—	2,545,077
うち流動性預金	1,178,854	—	—	1,178,854	1,249,407	—	—	1,249,407
うち定期性預金	1,347,652	21	—	1,347,674	1,235,058	—	—	1,235,058
うちその他	33,224	19,372	—	52,596	27,725	32,886	—	60,611
譲渡性預金	3,282	—	—	3,282	2,415	—	—	2,415
総合計	2,563,013	19,394	—	2,582,408	2,514,606	32,886	—	2,547,493

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

単位：百万円

業種別	前連結会計年度(平成15年3月31日)		当連結会計年度(平成16年3月31日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,979,088	100.00 %	2,015,466	100.00 %
製造業	198,559	10.03	211,686	10.50
農業	6,101	0.31	2,870	0.14
林業	99	0.00	154	0.01
漁業	1,292	0.07	550	0.03
鉱業	1,671	0.08	1,250	0.06
建設業	175,411	8.86	138,448	6.87
電気・ガス・熱供給・水道業	1,872	0.09	572	0.03
情報通信業	13,965	0.71	10,600	0.53
運輸業	61,518	3.11	78,199	3.88
卸売・小売業	244,225	12.34	235,872	11.70
金融・保険業	47,843	2.42	22,356	1.11
不動産業	284,893	14.40	327,125	16.23
各種サービス業	269,738	13.63	275,871	13.69
地方公共団体	68,956	3.48	76,981	3.82
その他	602,937	30.47	632,926	31.40
特別国際金融取引勘定分	2,204	100.00 %	2,042	100.00 %
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	2,204	100.00	2,042	100.00
合計	1,981,292		2,017,509	

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

単位：百万円

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	356,084	—	356,084	251,554	—	251,554
地方債	79,045	—	79,045	86,982	—	86,982
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	153,745	—	153,745	162,226	—	162,226
株式	20,222	—	20,222	22,033	—	22,033
その他の証券	6,863	8,315	15,179	4,062	19,090	23,153
合計	615,962	8,315	624,278	526,860	19,090	545,950

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベース(P69参照)の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

単位：百万円

項目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
基本的項目	資本金	24,908	24,908
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	46,961	46,961
	利益剰余金	2,363	4,696
	連結子会社の少数株主持分	66	127
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	1,573	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	71	77
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	74	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
計 (A)	72,580	76,616	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	10,112	10,271
	負債性資本調達手段等	53,200	44,400
	うち永久劣後債務(注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	33,200	24,400
計	63,312	54,671	
うち自己資本への算入額 (B)	62,326	53,759	
控除項目	控除項目(注4)(C)	50	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	134,856	130,375
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,429,784	1,468,530
	オフ・バランス取引項目	30,501	28,970
	計 (E)	1,460,286	1,497,501
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	9.23%	8.70%	

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

連結リスク管理債権

単位：百万円

種類	平成15年3月31日	平成16年3月31日
破綻先債権額	10,193	10,676
延滞債権額	77,728	87,020
3カ月以上延滞債権額	735	1,023
貸出条件緩和債権額	58,115	45,076
合計	146,773	143,795

主要な経営指標等の推移(単体)

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
経常収益	65,666 ^{百万円}	65,588	68,759	70,134	71,521
経常利益	12,430 ^{百万円}	10,905	2,884	7,133	7,643
当期純利益 (△は当期純損失)	2,839 ^{百万円}	3,341	△7,287	1,120	2,184
資本金	24,779 ^{百万円}	24,779	24,908	24,908	24,908
発行済株式総数	380,374 ^{千株}	380,374	382,940	382,940	382,940
純資産額	82,068 ^{百万円}	83,888	75,873	77,319	81,122
総資産額	2,362,798 ^{百万円}	2,908,342	2,897,098	2,810,484	2,753,359
預金残高	2,120,182 ^{百万円}	2,658,227	2,642,785	2,583,155	2,546,132
貸出金残高	1,760,980 ^{百万円}	2,130,685	2,094,555	2,006,185	2,039,358
有価証券残高	425,684 ^{百万円}	356,688	573,455	628,746	549,570
1株当たり純資産額	215.75 ^円	220.54	198.16	202.04	211.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	2.00 ^円 (—)	4.00 (2.00)	— (—)	2.00 (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	7.46 ^円	8.78	△19.09	2.92	5.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— ^円	—	—	—	—
単体自己資本比率 (国内基準)	8.72%	8.32%	9.21%	9.52%	8.96%
自己資本利益率	3.60%	4.02%	△9.12%	1.46%	2.75%
株価収益率	29.49 ^倍	31.32	△15.71	93.15	44.73
配当性向	26.79%	45.53%	—	68.28%	35.02%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,187 ^人 〔534〕	2,367 〔629〕	2,194 〔737〕	2,031 〔626〕	1,881 〔613〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
3. 第3期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(又は当期純損失)については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
4. 第4期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

財務諸表(単体)

会計監査人の監査の状況 1. 当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、平成15年3月期(第4期)と平成16年3月期(第5期)の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分計算書(又は損失処理計算書)並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)についてあずさ監査法人の監査を受けております。
2. 当行は、平成15年3月期(第4期)と平成16年3月期(第5期)の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書(又は損失処理計算書)及び附属明細表について証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。
なお、従来から当行が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

貸借対照表 資産の部

単位：百万円

科目	期別	第4期末 (平成15年3月31日)	第5期末 (平成16年3月31日)
現金預け金		62,855	64,031
現金		36,851	34,039
預け金 ※7		26,004	29,992
コーポレーション		11,754	18,013
商品有価証券		72	71
商品国債		72	66
商品地方債		—	5
有価証券 ※7		628,746	549,570
国債		356,084	251,554
地方債		79,045	86,982
社債		153,321	161,801
株式 ※1		25,115	26,078
その他の証券		15,179	23,153
貸出金 ※2・3・4・5・8		2,006,185	2,039,358
割引手形 ※6		47,980	54,029
手形貸付		190,162	185,682
証書貸付		1,614,351	1,644,769
当座貸越		153,690	154,877
外国為替		5,784	4,420
外国他店預け		578	296
買入外国為替 ※6		1,287	902
取立外国為替		3,918	3,221
その他の資産 ※7		24,700	13,532
未決済為替貸		1,207	340
前払費用		40	19
未収収益		3,595	2,600
金融派生商品		1	218
繰延ヘッジ損失 ※9		4,510	2,794
その他の資産		15,345	7,559
動産不動産 ※10・11		39,527	35,714
土地建物動産		25,300	23,267
建設仮払金		—	55
保証金権利金 ※7		14,227	12,391
繰延税金資産		30,468	26,539
支払承諾見返		35,717	35,466
貸倒引当金		△ 35,329	△ 33,360
資産の部合計		2,810,484	2,753,359

貸借対照表

負債及び資本の部

単位：百万円

科目	期別	第4期末 (平成15年3月31日)	第5期末 (平成16年3月31日)
預金 ※7		2,583,155	2,546,132
当座預金		89,211	97,971
普通預金		1,034,164	1,096,442
貯蓄預金		40,072	38,428
通知預金		16,920	17,172
定期預金		1,341,270	1,228,458
定期積金		8,918	7,047
その他の預金		52,596	60,611
譲渡性預金		3,282	2,415
借入金 ※12		87,732	65,450
借入金		87,732	65,450
外国為替		48	55
売渡外国為替		35	31
未払外国為替		13	23
その他の負債		12,069	16,874
未払法人税等		—	124
未払費用		2,663	2,028
前受収益		1,822	1,854
給付補てん備金		10	4
金融派生商品		4,510	2,965
その他の負債		3,063	9,897
賞与引当金		688	660
退職給付引当金		8,092	5,180
債権売却損失引当金		2,378	—
支払承諾		35,717	35,466
負債の部合計		2,733,165	2,672,236
資本金 ※13		24,908	24,908
資本剰余金		46,961	46,961
資本準備金		24,908	24,908
その他資本剰余金		22,053	22,053
資本金及び資本準備金減少差益		22,053	22,053
利益剰余金 ※14		7,096	8,515
任意積立金		2,341	2,339
退職慰労積立金		16	14
別途積立金		2,325	2,325
当期末処分利益		4,754	6,176
その他有価証券評価差額金		△ 1,575	815
自己株式 ※15		△ 71	△ 77
資本の部合計		77,319	81,122
負債及び資本の部合計		2,810,484	2,753,359

財務諸表(単体)

損益計算書

単位：百万円

科目	期別	第4期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第5期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
経常収益		70,134	71,521
資金運用収益		54,105	51,645
貸出金利息		49,552	47,829
有価証券利息配当金		4,148	3,387
コールローン利息		160	232
買現先利息		4	4
債券貸借取引受入利息		—	0
買入手形利息		0	—
預け金利息		7	0
その他の受入利息		233	190
役員取引等収益		8,190	8,951
受入為替手数料		3,829	3,725
その他の役員収益		4,360	5,226
その他業務収益		4,086	3,185
外国為替売買益		430	561
商品有価証券売買益		36	12
国債等債券売却益		3,615	2,610
国債等債券償還益		2	0
金融派生商品収益		1	—
その他の業務収益		0	0
その他経常収益		3,753	7,739
株式等売却益		1,399	1,480
その他の経常収益 ※1		2,353	6,258
経常費用		63,001	63,878
資金調達費用		4,298	3,637
預金利息		2,173	1,558
譲渡性預金利息		1	0
コールマネー利息		—	0
債券貸借取引支払利息		0	0
借入金利息		819	793
金利スワップ支払利息		1,302	1,284
その他の支払利息		1	0
役員取引等費用		4,173	4,634
支払為替手数料		853	828
その他の役員費用		3,320	3,806
その他業務費用		2,236	1,263
国債等債券売却損		1,815	503
国債等債券償還損		320	700
国債等債券償却		100	—
金融派生商品費用		—	58
営業経費		35,985	33,346
その他経常費用		16,307	20,996
貸倒引当金繰入額		9,967	18,460
貸出金償却		189	116
株式等売却損		1,135	499
株式等償却		2,167	992
その他の経常費用		2,847	926
経常利益		7,133	7,643

損益計算書

単位：百万円

科目	期別	第4期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第5期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
特別利益		3,229	107
償却債権取立益		31	107
その他の特別利益		3,197	—
特別損失		7,090	3,152
動産不動産処分損		457	898
その他の特別損失 ※2		6,633	2,253
税引前当期純利益		3,272	4,597
法人税、住民税及び事業税		143	119
法人税等調整額		2,008	2,293
当期純利益		1,120	2,184
前期繰越利益		334	3,989
退職慰労積立金取崩額		11	2
利益準備金取崩額		3,287	—
当期末処分利益		4,754	6,176

利益処分計算書

単位：百万円

科目	期別	第4期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	第5期 (株主総会承認日 平成16年6月29日)
当期末処分利益		4,754	6,176
利益処分額		765	765
配当金		(1株につき2円00銭) 765	(1株につき2円00銭) 765
次期繰越利益		3,989	5,411

重要な会計方針

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（時価のある株式については決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

- 不動産
 - 不動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- ソフトウェア
 - 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5.繰延資産の処理方法

営業譲受けに伴う特別費用は、その他の資産（繰延資産）に計上し、5年間で均等償却する方法によっております。

6.外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は42百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は172百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は129百万円増加しております。

7.引当金の計上基準

- 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認めれる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は54,998百万円であります。
- 賞与引当金
 - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 - また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 - 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。
 - なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
- 債権売却損失引当金
 - 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上することとしておりますが、当事業年度末の残高はありません。

8.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9.ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ（追加情報）
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施してりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。この処理に伴う影響額はありません。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

貸借対照表関係

- | | | | |
|------|---|--|--|
| | 第5期(平成16年3月31日) | | |
| ※1. | 子会社の株式総額 | 4,651百万円 | |
| | なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。 | | |
| ※2. | 貸出金のうち、破綻先債権額は10,752百万円、延滞債権額は85,666百万円であります。 | | |
| | なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 | | |
| | また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 | | |
| ※3. | 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,023百万円であります。 | | |
| | なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 | | |
| ※4. | 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は45,076百万円であります。 | | |
| | なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。 | | |
| ※5. | 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は142,518百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は47百万円であります。 | | |
| | なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 | | |
| ※6. | 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、先却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は54,932百万円であります。 | | |
| ※7. | 担保に供している資産は次のとおりであります。 | | |
| | 担保に供している資産 | | |
| | 有価証券 | 34,003百万円 | |
| | 預け金 | 1百万円 | |
| | その他資産 | 3百万円 | |
| | 担保資産に対応する債務 | | |
| | 預金 | 8,790百万円 | |
| | 上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券43,369百万円、預け金3百万円及びその他資産（手形交換所保証金等）7百万円を差し入れております。 | | |
| | また、動産不動産のうち保証金権利金は12,391百万円であります。 | | |
| ※8. | 当座貸越契約及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けたことを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、397,692百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が397,692百万円あります。 | | |
| | なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 | | |
| ※9. | ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。 | | |
| | なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,794百万円、繰延ヘッジ利益については発生していません。 | | |
| ※10. | 動産不動産の減価償却累計額 | 14,010百万円 | |
| ※11. | 動産不動産の圧縮記帳額 | 81百万円 | |
| ※12. | 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金62,000百万円が含まれております。 | | |
| ※13. | 会社が発行する株式の総数 | 普通株式 900,000千株
優先株式 100,000千株
普通株式 382,940千株 | |
| ※14. | 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、815百万円であります。 | | |
| ※15. | 会社が保有する自己株式の数 | 普通株式 278千株 | |

損益計算書関係

- | | |
|-----|--|
| | 第5期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
| ※1. | その他の経常収益には、債権取立益1,660百万円、部分直接償却取立益1,325百万円及び退職給付信託に係る信託設定益1,687百万円を含んでおります。 |
| ※2. | その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額817百万円、店舗統廃合費用964百万円及び休止固定資産の償却額371百万円を含んでおります。 |

リース取引関係

- | | | | |
|---|---|-----------------|--------------|
| | 第5期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | |
| | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | |
| ・ | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | |
| | | 動 産 | そ の 他 |
| | 取 得 価 額 相 当 額 | 5,515百万円 | 65百万円 |
| | 減価償却累計額相当額 | 2,861百万円 | 30百万円 |
| | 期 末 残 高 相 当 額 | <u>2,654百万円</u> | <u>34百万円</u> |
| ・ | 未經過リース料期末残高相当額 | | |
| | 1 年 内 | | 857百万円 |
| | 1 年 超 | | 2,031百万円 |
| | 合 計 | | 2,888百万円 |
| ・ | 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | |
| | 支払リース料 | | 1,180百万円 |
| | 減価償却費相当額 | | 1,010百万円 |
| | 支払利息相当額 | | 213百万円 |
| | 減価償却費相当額の算定方法 | | |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | |
| | 利息相当額の算定方法 | | |
| | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | |

税効果会計関係

- | | | |
|----|---|------------------|
| | 第5期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
| 1. | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| | 繰延税金資産 | |
| | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 20,743百万円 |
| | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 3,635百万円 |
| | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 268百万円 |
| | 未払事業税否認額 | 10百万円 |
| | 未払事業所税否認額 | 23百万円 |
| | 貸出金償却否認額 | 233百万円 |
| | 減価償却額損金算入限度超過額 | 241百万円 |
| | 有価証券償却否認額 | 1,716百万円 |
| | その他 | 908百万円 |
| | 繰延税金資産合計 | 27,781百万円 |
| | 繰延税金負債 | |
| | その他有価証券評価差額金 | △556百万円 |
| | 退職給付信託設定益 | △684百万円 |
| | 繰延税金負債合計 | <u>△1,240百万円</u> |
| | 繰延税金資産の純額 | <u>26,539百万円</u> |
| 2. | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| | 法定実効税率 | 42.0% |
| | （調整） | |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5% |
| | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.2% |
| | 住民税均等割等 | 1.6% |
| | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.5% |
| | 過年度税効果調整額 | 3.4% |
| | その他 | 2.5% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.4% |

1株当たり情報

- | | |
|---|-------------------------------|
| | 第5期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
| 1株当たり純資産額 | 211.99円 |
| 1株当たり当期純利益 | 5.70円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。 | |
| (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。 | |

	第5期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益	5.70円
当期純利益	2,184百万円
普通株式に帰属しない金額	－
普通株式に係る当期純利益	2,184百万円
普通株式の期中平均株式数	382,675千株

損益の状況(単体)

業務粗利益

単位：百万円

種 類	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	53,452	674	54,126	50,985	670	51,655
資金調達費用	4,109	209	4,318	3,384	263	3,647
資金運用収支	49,342	465	49,807	47,601	406	48,007
役務取引等収益	7,937	252	8,189	8,679	271	8,950
役務取引等費用	4,120	53	4,173	4,573	60	4,633
役務取引等収支	3,817	198	4,015	4,105	211	4,316
その他業務収益	3,653	432	4,085	2,592	592	3,184
その他業務費用	2,200	35	2,235	1,261	1	1,262
その他業務収支	1,452	396	1,848	1,330	590	1,920
業務粗利益	54,612	1,060	55,672	53,037	1,208	54,245
業務粗利益率	2.01%	3.54%	2.04%	1.99%	3.14%	2.01%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び国内調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

単位：百万円

種 類	平成14年度	平成15年度
業 務 純 益	22,263	22,051

(注) 業務純益とは、新経理基準の適用(平成元年9月から)により、新たに採用された利益指標で、「業務収益」から「業務費用」を引き、「金銭の信託見合費用」を戻し入れた数値です。

コア業務純益

単位：百万円

種 類	平成14年度	平成15年度
コ ア 業 務 純 益	19,506	20,549

(注) コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券関係損益を控除したもので、銀行本来の収益を表すものであります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

単位：百万円

種 類	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(15,008)	(21)	1.97%	(10,166)	(10)	1.91%
うち貸出金	2,016,597	49,489	2.45	2,011,665	47,772	2.37
うち商品有価証券	605	0	0.15	136	0	0.10
うち有価証券	610,484	3,927	0.64	599,001	3,193	0.53
うちコールローン	11,106	0	0.00	6,866	0	0.00
うち買現先勘定	52,916	4	0.00	34,601	4	0.01
うち債券貸借取引受入利息	—	—	—	60	0	0.01
うち買入手形	4,873	0	0.00	—	—	—
うち預け金	1,015	0	0.00	751	0	0.00
資金調達勘定	2,693,713	4,109	0.15	2,644,988	3,384	0.12
うち預金	2,601,384	2,021	0.07	2,553,682	1,338	0.05
うち譲渡性預金	3,290	1	0.03	3,020	0	0.01
うちコールマネー	—	—	—	27	0	0.00
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	1,407	0	0.00	6,391	0	0.01
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	87,556	819	0.93	81,866	793	0.96

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度14,725百万円、平成15年度9,913百万円)を控除して表示しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国際業務部門

単位：百万円

種 類	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	29,947	674	2.25%	38,464	670	1.74%
うち貸出金	3,200	62	1.96	3,134	56	1.79
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	13,822	219	1.59	11,813	194	1.64
うちコールローン	7,020	159	2.27	18,044	232	1.28
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入利息	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	432	7	1.65	97	0	0.98
資金調達勘定	(15,008)	(21)	0.69	(10,166)	(10)	0.68
うち預金	14,945	152	1.01	28,065	219	0.78
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

合計

単位：百万円

種 類	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,727,663	54,105	1.98%	2,691,743	51,645	1.91%
うち貸出金	2,019,798	49,552	2.45	2,014,799	47,829	2.37
うち商品有価証券	605	0	0.15	136	0	0.10
うち有価証券	624,307	4,147	0.66	610,814	3,387	0.55
うちコールローン	18,126	160	0.88	24,910	232	0.93
うち買現先勘定	52,916	4	0.00	34,601	4	0.01
うち債券貸借取引受入利息	—	—	—	60	0	0.01
うち買入手形	4,873	0	0.00	—	—	—
うち預け金	1,447	7	0.49	848	0	0.11
資金調達勘定	2,708,704	4,298	0.15	2,673,097	3,637	0.13
うち預金	2,616,329	2,173	0.08	2,581,748	1,558	0.06
うち譲渡性預金	3,290	1	0.03	3,020	0	0.01
うちコールマネー	—	—	—	27	0	0.00
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	1,407	0	0.00	6,391	0	0.01
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	87,556	819	0.93	81,866	793	0.96

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度14,725百万円、平成15年度9,913百万円)を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況(単体)

受取・支払利息の分析

国内業務部門

単位：百万円

種 類	平成15年3月期			平成16年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 1,355	△ 1,026	△ 2,381	△ 971	△ 1,495	△ 2,466
うち貸出金	△ 2,804	627	△ 2,177	△ 121	△ 1,595	△ 1,716
うち商品有価証券	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	347	△ 509	△ 162	△ 73	△ 659	△ 733
うちコールローン	△ 4	△ 4	△ 8	△ 0	0	△ 0
うち買現先勘定	1	△ 7	△ 5	△ 1	1	0
うち債券貸借取引受入利息	—	—	—	0	—	0
うち買入手形	0	△ 0	△ 0	△ 0	—	△ 0
うち預け金	△ 4	△ 0	△ 5	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	△ 81	△ 1,559	△ 1,640	△ 74	△ 650	△ 725
うち預金	△ 56	△ 1,899	△ 1,955	△ 37	△ 645	△ 682
うち譲渡性預金	△ 1	△ 0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
うちコールマネー	△ 0	—	△ 0	0	—	0
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	0	—	0	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	139	210	350	△ 53	27	△ 25

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

単位：百万円

種 類	平成15年3月期			平成16年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	87	△ 153	△ 65	148	△ 152	△ 4
うち貸出金	1	△ 18	△ 17	△ 1	△ 5	△ 6
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 19	△ 33	△ 53	△ 31	6	△ 25
うちコールローン	127	△ 10	116	142	△ 69	72
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入利息	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 7	△ 8	△ 15	△ 5	△ 0	△ 6
支払利息	28	△ 153	△ 125	56	△ 2	54
うち預金	40	△ 174	△ 134	102	△ 35	67
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 6	—	△ 6	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計

単位：百万円

種 類	平成15年3月期			平成16年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 1,293	△ 1,141	△ 2,435	△ 712	△ 1,747	△ 2,459
うち貸出金	△ 2,802	608	△ 2,194	△ 122	△ 1,600	△ 1,723
うち商品有価証券	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	351	△ 567	△ 216	△ 89	△ 669	△ 759
うちコールローン	△ 11	119	108	63	9	72
うち買現先勘定	1	△ 7	△ 5	△ 1	1	0
うち債券貸借取引受入利息	—	—	—	0	—	0
うち買入手形	0	△ 0	△ 0	△ 0	—	△ 0
うち預け金	△ 23	2	△ 21	△ 2	△ 3	△ 6
支払利息	△ 76	△ 1,677	△ 1,753	△ 56	△ 603	△ 660
うち預金	△ 53	△ 2,036	△ 2,090	△ 28	△ 586	△ 614
うち譲渡性預金	△ 1	△ 0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
うちコールマネー	△ 7	—	△ 7	0	—	0
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	0	—	0	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	139	210	350	△ 53	27	△ 25

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

単位：百万円

種 類	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	7,937	252	8,190	8,679	271	8,951
うち預金・貸出業務	1,467	—	1,467	1,603	—	1,603
うち為替業務	3,583	246	3,829	3,459	265	3,725
うち証券関連業務	585	—	585	1,237	—	1,237
うち代理業務	1,938	—	1,938	2,001	—	2,001
うち保護預り・貸金庫業務	314	—	314	329	—	329
うち保証業務	48	6	55	49	6	55
役務取引等費用	4,120	53	4,173	4,573	60	4,634
うち為替業務	800	52	853	767	60	828

その他業務利益

単位：百万円

種 類	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	—	430	430	—	561	561
商品有価証券売買益	36	—	36	12	—	12
国債等債券売却損益	1,834	△ 34	1,799	2,075	31	2,106
国債等債券償還損益	△ 317	—	△ 317	△ 700	—	△ 700
国債等債券償却	△ 100	—	△ 100	—	—	—
金融派生商品収益	—	1	1	△ 56	△ 1	△ 58
その他	0	—	0	0	—	0
合計	1,452	396	1,849	1,330	590	1,921

営業経費

単位：百万円

科 目	平成14年度	平成15年度
給料・手当	15,006	14,282
退職給付費用	2,595	1,957
福利厚生費	101	46
減価償却費	2,232	2,183
土地建物機械賃借料	4,105	3,815
営繕費	28	33
消耗品費	534	474
給水光熱費	454	391
旅費	24	20
通信費	745	658
広告宣伝費	177	161
諸会費・寄付金・交際費	183	157
租税公課	2,003	1,843
その他	7,793	7,319
合計	35,985	33,346

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金業務(単体)

預金科目別残高

単位：百万円

種 類	平成15年3月31日				平成16年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
流動性預金	1,180,369	—	1,180,369	45.7	1,250,014	—	1,250,014	49.0
うち有利息預金	1,091,157	—	1,091,157	42.1	1,152,043	—	1,152,043	45.2
定期性預金	1,350,167	21	1,350,189	52.2	1,235,506	—	1,235,506	48.5
うち固定自由金利	1,341,034	—	1,341,034	51.8	1,228,284	—	1,228,284	48.1
うち変動自由金利	48	—	48	0.0	41	—	41	0.0
その他	33,224	19,372	52,596	2.0	27,725	32,886	60,611	2.4
小計	2,563,761	19,394	2,583,155	99.9	2,513,246	32,886	2,546,132	99.9
譲渡性預金	3,282	—	3,282	0.1	2,415	—	2,415	0.1
合計	2,567,043	19,394	2,586,437	100.0	2,515,662	32,886	2,548,548	100.0

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

単位：百万円

種 類	平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
流動性預金	1,181,168	—	1,181,168	45.1	1,241,816	—	1,241,816	48.0
うち有利息預金	1,095,362	—	1,095,362	41.8	1,151,977	—	1,151,977	44.5
定期性預金	1,405,416	23	1,405,439	53.7	1,297,306	9	1,297,315	50.2
うち固定自由金利	1,394,983	—	1,394,983	53.2	1,289,172	—	1,289,172	49.8
うち変動自由金利	61	—	61	0.0	43	—	43	0.0
その他	14,799	14,922	29,721	1.1	14,559	28,056	42,615	1.7
小計	2,601,384	14,945	2,616,329	99.9	2,553,682	28,065	2,581,748	99.9
譲渡性預金	3,290	—	3,290	0.1	3,020	—	3,020	0.1
合計	2,604,674	14,945	2,619,620	100.0	2,556,703	28,065	2,584,769	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高(国内)

単位：百万円

種 類	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	預金残高	構成比(%)	預金残高	構成比(%)
個人	2,064,918	80.5	2,009,675	80.0
一般法人	424,683	16.6	434,215	17.3
金融機関他	74,158	2.9	69,355	2.7
合計	2,563,761	100.0	2,513,246	100.0

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高

単位：百万円

種 類	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	未残	平残	未残	平残
営業店舗数(店)	132	146	110	119
従業員(人)	2,033	2,106	1,877	1,953
1店舗当たり預金	19,594	17,942	23,168	21,720
従業員1人当たり預金	1,272	1,243	1,357	1,323

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおります。

3. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

単位：百万円

種 類	平成15年3月31日				平成16年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
手形貸付	188,924	1,238	190,162	9.5	185,650	31	185,682	9.1
証書貸付	1,611,790	2,561	1,614,351	80.5	1,642,132	2,636	1,644,769	80.7
当座貸越	153,690	—	153,690	7.7	154,877	—	154,877	7.6
割引手形	47,980	—	47,980	2.4	54,029	—	54,029	2.6
合計	2,002,385	3,799	2,006,185	100.0	2,036,690	2,668	2,039,358	100.0

貸出金科目別平均残高

単位：百万円

種 類	平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
手形貸付	197,383	592	197,975	9.8	183,297	722	184,019	9.1
証書貸付	1,588,166	2,608	1,590,774	78.8	1,626,295	2,411	1,628,707	80.9
当座貸越	180,874	—	180,874	8.9	151,833	—	151,833	7.5
割引手形	50,172	—	50,172	2.5	50,239	—	50,239	2.5
合計	2,016,597	3,200	2,019,798	100.0	2,011,665	3,134	2,014,799	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金

単位：先、百万円

種 類	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
中小企業等貸出金残高(A)	142,682	1,761,690	134,713	1,770,111
総貸出金残高(B)	142,978	2,003,981	135,054	2,037,316
(A)／(B)	99.79%	87.90%	99.74%	86.88%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金使途別残高

単位：百万円

区 分	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	994,916	49.59	1,013,058	49.68
運転資金	1,011,269	50.41	1,026,300	50.32
合計	2,006,185	100.00	2,039,358	100.00

個人向けローン残高

単位：百万円

種 類	平成15年3月31日	平成16年3月31日
消費者ローン残高	567,157	615,511
住宅ローン残高	507,851	566,490
その他ローン残高	59,306	49,020

1店舗当たり・従業員1人当たり貸出金等残高

単位：百万円

種 類	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	未残	平残	未残	平残
営業店舗数(店)	132	146	110	119
従業員(人)	2,033	2,106	1,877	1,953
1店舗当たり貸出金	15,198	13,834	18,539	16,931
従業員1人当たり貸出金	986	959	1,086	1,031

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおります。

2. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

貸出業務(単体)

貸出金業種別残高

単位：百万円

業種別	平成15年3月31日			平成16年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	142,978	2,003,981	100.00	135,054	2,037,316	100.00
製造業	3,729	198,559	9.91	3,538	211,686	10.39
農業	182	6,101	0.30	155	2,870	0.14
林業	10	99	0.01	9	154	0.01
漁業	150	1,292	0.06	129	550	0.03
鉱業	18	1,671	0.08	6	1,250	0.06
建設業	4,318	175,411	8.75	4,138	138,448	6.79
電気・ガス・熱供給・水道業	65	1,872	0.09	34	572	0.03
情報通信業	317	13,965	0.70	233	10,600	0.52
運輸業	648	61,518	3.07	735	78,199	3.84
卸売・小売業	6,650	244,225	12.19	6,361	235,872	11.58
金融・保険業	115	71,502	3.57	124	42,103	2.06
不動産業	2,474	294,883	14.72	2,642	335,371	16.46
各種サービス業	7,305	269,830	13.46	6,889	276,005	13.55
地方公共団体	79	68,956	3.44	79	76,981	3.78
その他	116,918	594,088	29.65	109,982	626,649	30.76
特別国際金融取引勘定分	5	2,204	100.00	6	2,042	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	5	2,204	100.00	6	2,042	100.00
合計	142,983	2,006,185		135,060	2,039,358	

貸出金の担保別内訳

単位：百万円

種類	平成15年3月31日	平成16年3月31日
有価証券	8,404	10,882
債権	56,881	52,881
商品	—	—
不動産	639,603	617,427
その他	8,336	3,548
計	713,225	684,740
保証	745,951	763,620
信用	547,007	590,998
合計	2,006,185	2,039,358
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

単位：百万円

種類	平成15年3月31日	平成16年3月31日
有価証券	109	100
債権	584	651
商品	11	—
不動産	3,934	2,900
その他	—	—
計	4,640	3,652
保証	21,170	19,956
信用	9,907	11,857
合計	35,717	35,466

貸倒引当金内訳

単位：百万円

種類	平成15年3月期					平成16年3月期				
	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,230	9,854	—	11,230	9,854	9,854	9,759	—	9,854	9,759
個別貸倒引当金	31,266	14,489	17,224	3,058	25,474	25,474	19,211	20,479	604	23,601
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	42,496	24,344	17,224	14,288	35,329	35,329	28,970	20,479	10,459	33,360

貸出金償却額

単位：百万円

種類	平成14年度	平成15年度
貸出金償却額	189	116

リスク管理債権

単位：百万円

種類	平成15年3月31日	平成16年3月31日
破綻先債権額	10,016	10,752
延滞債権額	75,649	85,666
3ヵ月以上延滞債権額	735	1,023
貸出条件緩和債権額	69,951	45,076
合計	156,353	142,518

破綻先債権

元本の回収が不可能となる蓋然性が高い債権と定義され、税法基準により未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、下記のいずれかに該当する債務者に対する貸出金の元本額をいいます。

1. 会社更生法の規定による更生手続の開始の申立てがあった債務者
2. 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
3. 民事再生法の規定による民事再生の開始の申立てがあった債務者
4. 商法の規定による整理開始申立てまたは特別清算の開始の申立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者

延滞債権

「金融機関の未収収益の取扱いについて」の規定により、未収収益不計上とすることが認められる貸出金から、破綻先債権額および金利棚上げにより未収収益不計上としている貸出金を除いた金額をいいます。

3ヵ月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、該当債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権を除く)をいいます。

金融再生法に基づく資産査定状況

単位：百万円

種類	平成15年3月31日	平成16年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,524	31,457
危険債権	58,982	66,194
要管理債権	70,686	46,099
小計	157,193	143,751
正常債権	1,892,718	1,937,092
合計	2,049,912	2,080,844

特定海外債権残高

該当ありません。

内国為替・国際業務・証券業務

内国為替取扱高

単位：千口、百万円

区分	平成14年度		平成15年度	
	口数	金額	口数	金額
送金 為替	各地へ向けた分 9,082	5,686,601	8,874	5,419,298
	各地より受けた分 10,535	5,690,853	10,483	5,357,483
代金 取立	各地へ向けた分 262	397,704	233	374,254
	各地より受けた分 324	468,456	291	456,477

外国為替取扱高

単位：百万米ドル

区分	平成14年度		平成15年度	
	口数	金額	口数	金額
仕向 為替	売渡為替 663		797	
	買入為替 342		418	
被仕向 為替	支払為替 185		198	
	取立為替 167		184	
合計	1,359		1,598	

外貨建資産残高

単位：千米ドル

種類	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
コールローン	97,366		171,018	
外国為替	36,846		31,207	
貸付金	17,469		5,452	
有価証券	5,000		104,924	
その他	1,858		1,088	
合計	158,539		313,690	

保有有価証券残高

単位：百万円

種類	平成15年3月31日				平成16年3月31日			
	期末残高	構成比(%)	平均残高	構成比(%)	期末残高	構成比(%)	平均残高	構成比(%)
国内 部門	国債	356,084	56.6	354,103	251,554	45.8	327,391	53.6
	地方債	79,045	12.6	78,192	86,982	15.8	82,540	13.5
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	153,321	24.4	138,887	161,801	29.4	159,171	26.1
	株式	25,115	4.0	29,046	26,078	4.8	23,214	3.8
国際 部門	その他の証券	6,863	1.1	10,254	4,062	0.7	6,682	1.1
	その他の証券	8,315	1.3	13,822	19,090	3.5	11,813	1.9
	うち外国債券	8,315	1.3	13,822	19,090	3.5	11,813	1.9
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—
合計	628,746	100.0	624,307	100.0	549,570	100	610,814	100

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレンダー方式により算出しております。

公共債引受額

単位：百万円

種類	平成14年度		平成15年度	
	口数	金額	口数	金額
国債		8,676		6,896
地方債・政府保証債		30,706		35,274
合計		39,383		42,170

(注) 国債引受額には直接入札による中期利付国債の落札額は含んでおりません。

国債等公共債窓口販売実績

単位：百万円

種類	平成14年度		平成15年度	
	口数	金額	口数	金額
国債		4,698		5,125
地方債・政府保証債		16,606		15,036
合計		21,305		20,162

(注) 国債窓口販売額には募入決定後3週間以内の中期利付国債の販売額は含んでおりません。

商品有価証券売買高

単位：百万円

種類	平成14年度		平成15年度	
	口数	金額	口数	金額
商品国債		25,637		6,891
商品地方債		243		741
商品政府保証債		—		—
合計		25,881		7,632

商品有価証券平均残高

単位：百万円

種類	平成14年度		平成15年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
商品国債	602		127	
商品地方債	3		8	
商品政府保証債	—		—	
貸付商品債券	—		—	
合計	605		136	

有価証券（単体）

売買目的有価証券

単位：百万円

期 別	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	前年度の損益 に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益 に含まれた評価差額
種類				
売買目的有価証券	72	0	71	△ 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

期 別	平成15年3月31日現在					平成16年3月31日現在				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
種類										
国債	49,453	50,657	1,204	1,204	—	—	—	—	—	—
地方債	23,091	23,920	828	828	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	72,545	74,578	2,032	2,032	—	—	—	—	—	—

(注) 時価は、当該事業年度末日における市場価格等に基づいております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（当該期末）

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

期 別	平成15年3月31日現在					平成16年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
種類										
株式	18,720	17,503	△ 1,216	2,171	3,388	15,406	19,358	3,952	4,712	759
債券										
国債	511,256	510,976	△ 280	1,546	1,826	495,008	492,529	△ 2,479	656	3,136
地方債	308,052	306,631	△ 1,420	264	1,685	253,355	251,554	△ 1,801	215	2,016
短期社債	55,664	55,953	289	305	16	87,678	86,982	△ 695	122	817
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	147,539	148,391	851	976	124	153,974	153,991	16	319	302
その他	16,345	15,179	△ 1,165	324	1,489	23,253	23,153	△ 100	227	328
合計	546,322	543,659	△ 2,662	4,042	6,704	533,668	535,040	1,371	5,595	4,224

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算期末日における市場価格等に基づいた時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 平成15年3月31日現在は、上記のほか、「その他資産」に含まれる投資事業有限責任組合に対する投資事業有限責任組合に対する出資金持分の時価評価に係る評価差額8百万円があります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当該期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成15年3月31日現在における減損処理額は、1,970百万円であります。

平成16年3月31日現在における減損処理額は、179百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

当該年度中に売却した満期保有目的の債券

単位：百万円

期 別	平成14年度				平成15年度			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
種類								
国債	—	—	—	—	21,063	21,709	645	資金運用方針の変更
地方債	—	—	—	—	23,060	23,796	736	資金運用方針の変更
合計	—	—	—	—	44,123	45,506	1,382	

当該年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

期 別	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
種類						
その他有価証券	562,008	5,015	2,950	277,299	2,709	1,003

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

単位：百万円

期 別	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
種類				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
子会社株式及び関連会社株式	5,332	—	4,725	—
その他 有価証券	4,929	—	7,809	—
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,280	—	1,995	—

当該年度中に保有目的を変更した有価証券

(平成14年度) 該当ありません。

(平成15年度)

当期中に資金運用方針の変更により、一部の満期保有目的の債券を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第83項により、残りの全ての満期保有目的の債券28,281百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

また、保有目的区分を変更した債券のうち、12,063百万円は期中に売却しており、これにより売却損益18百万円を計上いたしました。その結果、残りの16,217百万円については満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ有価証券が35百万円及び株式等評価差額金が21百万円増加し、繰延税金資産が14百万円減少しております。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

単位：百万円

期 別	平成15年3月31日現在				平成16年3月31日現在			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
種類								
債券								
国債	68,478	355,211	71,785	92,976	50,691	282,169	74,485	92,991
地方債	58,986	183,573	22,029	91,495	36,171	76,789	47,052	91,540
短期社債	5,815	35,789	37,408	31	6,585	67,460	12,936	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,676	135,848	12,347	1,449	7,934	137,919	14,496	1,451
その他	226	3,350	6,900	3,162	10,662	4,298	6,497	—
合計	68,705	358,562	78,685	96,138	61,354	286,467	80,982	92,991

金銭の信託関係（当該期末）

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

期 別	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
種類				
評価差額				
その他有価証券	△ 2,662	—	1,371	—
その他の金銭の信託	△ 2,662	—	1,371	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—
(+) 繰延税金資産	1,081	—	—	—
(△) 繰延税金負債	—	—	556	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 1,580	—	815	—
(△) 少数株主持分相当額	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 1,580	—	815	—

(注) 平成15年3月31日現在は、上記のほか、「その他資産」に含まれる投資事業有限責任組合に対する出資金持分の時価評価に係る評価差額8百万円から繰延税金負債3百万円を差し引いた額5百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報（単体）

取引の状況に関する事項 当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

- (1) 取引の内容と利用目的
 当行の行っておりますデリバティブ取引の内容と利用目的は以下のとおりであります。
 ・当行の資産・負債総合管理（ALM）における金利変動リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引。
 ・顧客の依頼により行う為替予約取引、通貨オプション取引。
 ・顧客との取引により発生する為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で行う為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引。
 ・当行の保有している債券に対するヘッジの目的で行う債券先物取引、金利スワップ取引。
- (2) 取引に対する取組方針
 当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。
- (3) 取引に係るリスクの内容
 デリバティブ取引によって発生するリスクとして、取引先の契約不履行等によって損失が発生する信用リスク、為替や金利等の変動によって損失が発生する市場リスク等があります。これらのリスクを把握・管理していくことが重要であります。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
 デリバティブ取引の取引及び管理は、証券国際部において、取引権限・取組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。
- (5) 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明
 デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。
- (6) デリバティブ取引へのヘッジ会計適用について
 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施してはりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規程に基づき処理しております。
 なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

金利関連取引

ヘッジ会計を適用している金利関連取引は、注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

通貨関連取引

単位：百万円

区分	種類	平成16年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	売建	6,196	17	157
		買建	5,690	—	△ 114 △ 114
	通貨オプション	売建	719	507	39 △ 38
	買建	719	507	44 42	
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				126	47

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が手続上消去されたものについては上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 従来引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当事業年度からは上記に含めて記載しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

取引の状況に関する事項 当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

- (1) 取引の内容と利用目的
 当行の行っておりますデリバティブ取引の内容と利用目的は以下のとおりであります。
 ・当行の資産・負債総合管理（ALM）における金利変動リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引。
 ・顧客の依頼により行う為替予約取引。
 ・顧客との取引により発生する為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で行う為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引。
 ・当行の保有している債券に対するヘッジの目的で行う金利スワップ取引。
- (2) 取引に対する取組方針
 当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。
- (3) 取引に係るリスクの内容
 デリバティブ取引によって発生するリスクとして、取引先の契約不履行等によって損失が発生する信用リスク、為替や金利等の変動によって損失が発生する市場リスク等があります。これらのリスクを把握・管理していくことが重要であります。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
 デリバティブ取引の取引及び管理は、証券国際部において、取引権限・取組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。
- (5) 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明
 デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。
- (6) デリバティブ取引のヘッジ会計適用について
 ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施してはおります。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。
 また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

金利関連取引

単位：百万円

区分	種類	平成15年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	860	—	1 1
		受取変動・支払固定	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				1	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

単位：百万円

区分	種類	平成15年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計					

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

単位：百万円

種類	平成15年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	—	—	—

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

単位：百万円

区分	種類	平成15年3月31日現在	
		契約額等	時価
取引所	通貨先物	売建	—
		買建	—
	通貨オプション	売建	—
		買建	—
店頭	為替予約	売建	5,686
		買建	5,573
通貨オプション	売建	304	
	買建	304	
その他	売建	—	
	買建	—	

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

定期預金の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成15年3月31日							
定期預金	314,744	244,856	538,025	95,668	84,856	63,118	1,341,269
うち固定自由金利定期預金	314,578	244,823	538,015	95,666	84,853	63,096	1,341,034
うち変動自由金利定期預金	0	32	10	2	3	21	69
平成16年3月31日							
定期預金	261,209	210,574	500,573	83,969	99,059	73,071	1,228,457
うち固定自由金利定期預金	261,077	210,564	500,567	83,965	99,037	73,071	1,228,284
うち変動自由金利定期預金	0	9	6	3	22	0	41

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成15年3月31日							
貸出金残高	363,219	184,155	233,585	99,777	971,756	153,690	2,006,185
(うち変動金利)		117,539	108,774	65,924	638,660	74,385	
(うち固定金利)		66,615	124,810	33,852	333,096	79,305	
平成16年3月31日							
貸出金残高	372,859	196,105	218,130	108,214	989,171	154,877	2,039,358
(うち変動金利)		114,930	123,216	72,516	641,015	74,837	
(うち固定金利)		81,174	94,913	35,697	348,155	80,040	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成15年3月31日								
国債	58,986	137,816	45,757	7,037	14,991	91,495	—	356,084
地方債	5,815	11,467	24,322	23,918	13,490	31	—	79,045
社債	3,676	48,661	87,186	5,558	6,789	1,449	—	153,321
株式	—	—	—	—	—	—	25,115	25,115
その他の証券	226	1,838	1,511	445	6,454	3,162	1,539	15,179
うち外国債券	—	406	1,511	—	6,397	—	—	8,315
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	68,705	199,784	158,778	36,959	41,726	96,138	26,654	628,746
平成16年3月31日								
国債	36,171	31,369	45,420	43,004	4,047	91,540	—	251,554
地方債	6,585	28,285	39,175	8,522	4,414	—	—	86,982
社債	7,934	72,656	65,262	13,093	1,403	1,451	—	161,801
株式	—	—	—	—	—	—	26,078	26,078
その他の証券	10,662	3,355	942	661	5,835	—	1,695	23,153
うち外国債券	9,463	2,826	303	661	5,835	—	—	19,090
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	61,354	135,666	150,801	65,281	15,700	92,991	27,773	549,570

自己資本比率(単体)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベース(P46参照)の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

単体自己資本比率(国内基準)

単位：百万円

項 目	平成15年3月31日	平成16年3月31日
資 本 金	24,908	24,908
うち非累積的永久優先株	—	—
新 株 式 払 込 金	—	—
資 本 準 備 金	24,908	24,908
そ の 他 資 本 剰 余 金	22,053	22,053
利 益 準 備 金	—	—
任 意 積 立 金	2,341	2,339
次 期 繰 越 利 益	3,989	5,411
そ の 他	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	1,575	—
自 己 株 式 払 込 金	—	—
自 己 株 式 (△)	71	77
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
計 (A)	76,553	79,542
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金	9,854	9,759
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	53,200	44,400
うち永久劣後債務(注2)	20,000	20,000
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	33,200	24,400
計	63,054	54,159
うち自己資本への算入額(B)	62,307	53,689
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	50
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	138,810
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,427,371
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	29,798
	計 (E)	1,457,169
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	9.52%	8.96%

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 義務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

諸比率(単体)

利益率

単位：%

種 類	平成14年度	平成15年度
総資産経常利益率	0.25	0.27
資本経常利益率	9.16	9.76
総資産当期純利益率	0.03	0.07
資本当期純利益率	1.44	2.79

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

ROE

単位：%

種 類	平成14年度	平成15年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	27.27	27.71
業務純益ベース	29.06	27.83
コア業務純益ベース	25.46	25.93
当期純利益ベース	1.46	2.75

- (注) ROE = $\frac{\text{(コア)業務純益(当期純利益)}}{\text{(期首資本勘定+期末資本勘定)÷2}} \times 100$

利鞘

単位：%

種 類	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り (A)	1.97	2.25	1.98	1.91	1.74	1.91
貸出金利回 (B)	2.45	1.96	2.45	2.37	1.79	2.37
有価証券利回	0.64	1.59	0.66	0.53	1.64	0.55
資金調達原価 (C)	1.41	2.99	1.44	1.32	2.27	1.34
資金調達利回	0.15	0.69	0.15	0.12	0.68	0.13
預金債券等原価 (D)	1.38	5.63	1.41	1.29	2.94	1.30
預金債券等利回	0.07	1.01	0.08	0.05	0.78	0.06
外部負債利回	0.93	—	0.93	0.96	—	0.96
経費率	1.30	4.61	1.32	1.23	2.15	1.24
総資金利鞘 (A)-(C)	0.56	△0.74	0.54	0.59	△ 0.53	0.57
預資金利鞘 (B)-(D)	1.07	△3.67	1.04	1.08	△ 1.15	1.07

- (注) 1. 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。
 2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

預貸率(貸出金の預金に対する比率)

単位：百万円

種 類	平成15年3月31日				平成16年3月31日			
	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率		貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)
国内業務部門	2,002,385	2,567,043	78.00	77.42	2,036,690	2,515,662	80.96	78.68
国際業務部門	3,799	19,394	19.59	21.41	2,668	32,886	8.11	11.16
合計	2,006,185	2,586,437	77.56	77.10	2,039,358	2,548,548	80.02	77.94

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率(有価証券の預金に対する比率)

単位：百万円

種 類	平成15年3月31日				平成16年3月31日			
	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率		有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)
国内業務部門	620,431	2,567,043	24.16	23.43	530,480	2,515,662	21.08	23.42
国際業務部門	8,315	19,394	42.87	92.48	19,090	32,886	58.04	42.09
合計	628,746	2,586,437	24.30	23.83	549,570	2,548,548	21.56	23.63

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員の状況

従業員の状況

		平成15年3月31日			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	1,447 人	41 歳 8 月	16 年 7 月	446,241 円
	女性	547	32 0	9 2	223,717
	計	1,994	39 0	14 6	384,952
庶務行員等	男性	31	56 5	13 5	239,862
	女性	6	59 0	4 7	157,955
	計	37	56 10	12 0	226,580
合計又は平均		2,031	39 4	14 6	382,055

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員585人を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員10人及び出向者は従業員数に含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 4. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

		平成16年3月31日			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	1,367 人	42 歳 2 月	17 年 5 月	442,847 円
	女性	483	33 7	10 5	227,613
	計	1,850	39 11	15 7	386,348
庶務行員等	男性	24	55 8	14 5	252,538
	女性	7	59 3	5 2	158,676
	計	31	56 6	12 4	231,343
合計又は平均		1,881	40 3	15 6	383,780

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員638人を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員6人及び出向者は従業員数に含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 4. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

法定開示項目

■銀行法施行規制(第19条の2、3)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- イ. 経営の組織 28, 29
- ロ. 大株主一覧 26
- ハ. 取締役及び監査役一覧 27
- ニ. 営業所の名称及び所在地 30~34

2. 主要な業務の内容

- イ. 主要な業務の内容 17~24

3. 主要な業務に関する事項

- イ. 直近営業年度の営業概況 4, 5
- ロ. 直近5営業年度の主要業務の状況 47
- ハ. 直近2営業年度の業務の状況 54~65, 68~70
 - (1) 主要業務の状況 54~57, 70
 - ① 業務粗利益、業務粗利益率 54
 - ② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、
その他の業務収支 54, 57
 - ③ 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、
利回り、資金利鞘 55, 70
 - ④ 受取利息、支払利息の増減 56
 - ⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率 70
 - ⑥ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率 70
 - (2) 預金に関する指標 58, 68
 - ① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
その他の預金の平均残高 58
 - ② 固定・変動自由金利定期預金、
その他の定期預金の残存期間別残高 68
 - (3) 貸出金等に関する指標 59~61, 68, 70
 - ① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 59
 - ② 固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高 68
 - ③ 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 60
 - ④ 使途別貸出金残高 59
 - ⑤ 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 60
 - ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 59
 - ⑦ 特定海外債権残高 61
 - ⑧ 預貸率 70
 - (4) 有価証券に関する指標 62~65, 68, 70
 - ① 商品有価証券の種類別平均残高 63
 - ② 有価証券の種類別残存期間別残高 68
 - ③ 有価証券の種類別平均残高 62
 - ④ 預証率 70

4. 業務の運営

- イ. リスク管理の体制 6, 7
- ロ. 法令遵守の体制 10

5. 直近の2営業年度の財産の状況

- イ. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書 48~51
- ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額 9, 61
 - ① 破綻先債権 9, 61
 - ② 延滞債権 9, 61
 - ③ 3か月以上延滞債権 9, 61
 - ④ 貸出条件緩和債権 9, 61
- ハ. 自己資本の充実の状況 69
- ニ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益 64~67
 - ① 有価証券 64, 65
 - ② 金銭の信託 65
 - ③ デリバティブ取引 66, 67
- ホ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額 61
- ヘ. 貸出金償却額 61
- ト. 商法による監査証明 48
- チ. 貸借対照表等についての監査証明 48

6. 銀行及びその子会社等の概況

- イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業内容、組織構成 36
- ロ. 銀行の子会社等に関する事項 36

7. 銀行及びその子会社等の主要業務

- イ. 直近営業年度の営業概況 36
- ロ. 直近5連結会計年度の主要業務の状況 37

8. 銀行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

- イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、
連結剰余金計算書 38, 39, 41, 42
- ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額 9, 46
 - ① 破綻先債権 9, 46
 - ② 延滞債権 9, 46
 - ③ 3か月以上延滞債権 9, 46
 - ④ 貸出条件緩和債権 9, 46
- ハ. 自己資本充実の状況 46
- ニ. 銀行及びその子法人等の連結決算セグメント情報 43
- ホ. 連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明 38

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)

- 資産査定公表 8, 9, 61

「MINATO BANK 2004」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書)です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

発行 平成16年7月
株式会社みなと銀行 企画部 広報室
〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078(331)8141(代表)
ホームページ: <http://www.minatobk.co.jp>